

第30回

文化遺産国際協力コンソーシアム研究会



文化遺産 × 市民参画

= マルチアクターによる国際協力の可能性

CULTURAL HERITAGE X CITIZEN ENGAGEMENT
= POTENTIAL FOR MULTI-ACTORS' INTERNATIONAL COOPERATION

報告書



文化遺産国際協力コンソーシアム

第30回

文化遺産国際協力コンソーシアム研究会

文化遺産 × 市民参画

= マルチアクターによる国際協力の可能性

CULTURAL HERITAGE X CITIZEN ENGAGEMENT
= POTENTIAL FOR MULTI-ACTORS' INTERNATIONAL COOPERATION

報告書

例 言

本報告書は、文化遺産国際協力コンソーシアムが2022年2月11日に開催した第30回研究会（ウェビナー）「文化遺産×市民参画=マルチアクターによる国際協力の可能性」の内容を収録したものである。原稿は録音音声をもとに書き起こしたものをもとに、報告書の体裁を整えるために編集者が加筆・修正を加えた。各報告で使用した写真のうち、出典の記載のないものはすべて発表者の提供による。

本研究会の企画にあたっては、以下の方々に協力いただいた：

青木 繁夫（独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所 名誉研究員
/文化遺産国際協力コンソーシアム 副会長）

浦野 義人（JICA経済開発部民間セクター開発グループ）

關 雄二（国立民族学博物館人類文明誌研究部 副館長・教授
/文化遺産国際協力コンソーシアム 副会長）

西山 徳明（北海道大学観光学高等研究センター 教授）

蓑 康久（公益財団法人住友財団 常務理事）

八木 雅夫（新居浜工業高等専門学校 学長）

山本 玲子（NPO法人全国町並み保存連盟 事務局長）

担当：文化遺産国際協力コンソーシアム事務局

友田 正彦（総括）

西 和彦（総括補佐）

邱 君妮（企画、編集）

前田 康記（企画補佐、広報デザイン）

藤井 郁乃（企画補佐）

廣野 都未（校正）

目 次

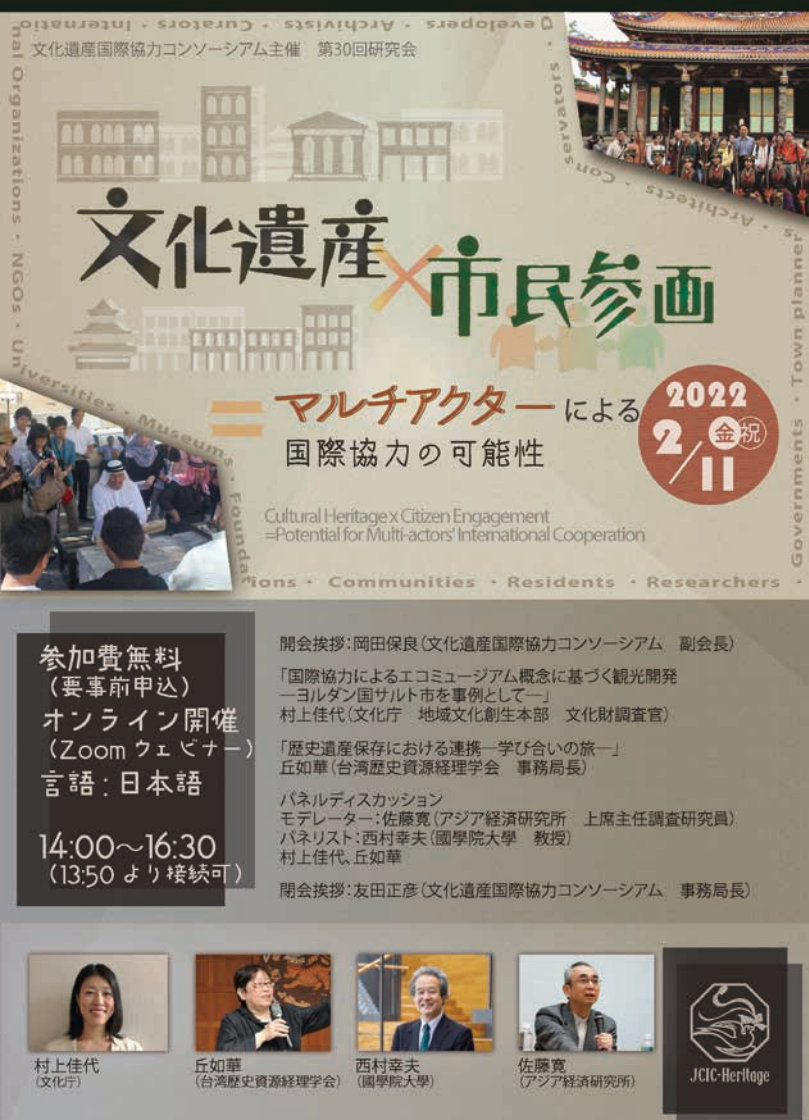
開催趣旨	4
プログラム	5
開会挨拶	6
岡田 保良（文化遺産国際協力コンソーシアム 副会長）	
「国際協力によるエコミュージアム概念に基づく観光開発 —ヨルダン国サルト市を事例として—」	7
村上 佳代（文化庁 地域文化創生本部 文化財調査官）	
「歴史遺産保存における連携 —学び合いの旅—」	29
丘 如華（台湾歴史資源経理学会 事務局長）	
パネルディスカッション	43
モデレーター：佐藤 寛（アジア経済研究所 上席主任調査研究員）	
パネリスト：西村 幸夫（國學院大學 教授）	
村上 佳代	
丘 如華	
閉会挨拶	54
友田 正彦（文化遺産国際協力コンソーシアム 事務局長）	

開催趣旨

文化遺産国際協力コンソーシアムが開催する研究会では、文化遺産分野における国際協力の成果を共有するとともに、こうした協力活動における望ましいあり方についても検討してきました。

近年の文化遺産保護においては、文化多様性や価値観の違いに対する理解に基づいて、異なる立場の関係者が互いに協力しあうことが、成功に導く要件としてますます認識されるようになっていきます。他方、それらのステークホルダーが調和的に協働できる枠組みをいかに構築しうるかが、文化遺産保護の体制を持続する観点からも大きな課題となりつつあります。

第30回目となる今回の研究会では、歴史遺産を活かした数あるまちづくりのなかでも、地域住民の主体的な参画がとりわけ不可欠な事例に焦点を当てることとしました。日本国内で蓄積された市民参加の経験や官民協働のノウハウが活かされたヨルダンでの事例と、民間レベルの主体的かつ継続的な国際交流が多面的な活動実践へと展開を続ける台湾での事例についてそれぞれの当事者に紹介いただくとともに、文化遺産国際協力活動における多様なアクターの取り込みによって期待される、今後の新たな可能性について考える機会としました。



文化遺産国際協力コンソーシアム主催 第30回研究会

文化遺産X市民参画

マルチアクターによる
国際協力の可能性

2022 2/11 (祝日)

Cultural Heritage x Citizen Engagement
= Potential for Multi-actors' International Cooperation

参加費無料
(要事前申込)
オンライン開催
(Zoom ウェビナー)
言語: 日本語

14:00~16:30
(13:50より接続可)

開会挨拶: 岡田保良 (文化遺産国際協力コンソーシアム 副会長)
「国際協力によるエコミュージアム概念に基づく観光開発
—ヨルダン国サルト市を事例として—」
村上佳代 (文化庁 地域文化創生本部 文化財調査官)
「歴史遺産保存における連携—学び合いの旅—」
丘如華 (台湾歴史資源経理学会 事務局長)

パネルディスカッション
モデレーター: 佐藤寛 (アジア経済研究所 上席主任調査研究員)
パネリスト: 西村幸夫 (國學院大学 教授)
村上佳代、丘如華

閉会挨拶: 友田正彦 (文化遺産国際協力コンソーシアム 事務局長)

村上佳代 (文化庁)
丘如華 (台湾歴史資源経理学会)
西村幸夫 (國學院大学)
佐藤寛 (アジア経済研究所)

JCIC-Heritage

プログラム

- 14 : 00～14 : 10 開会挨拶
岡田 保良（文化遺産国際協力コンソーシアム 副会長）
- 14 : 10～14 : 50 国際協力によるエコミュージアム概念に基づく観光開発
— ヨルダン国サルト市を事例として —
村上 佳代（文化庁 地域文化創生本部 文化財調査官）
- 14 : 50～15 : 30 歴史遺産保存における連携
— 学び合いの旅 —
丘 如華（台湾歴史資源經理学会 事務局長）
- 15 : 30～16 : 25 パネルディスカッション
モデレーター：佐藤 寛（アジア経済研究所 上席主任調査研究員）
パネリスト：西村 幸夫（國學院大學 教授）
村上 佳代
丘 如華
- 16 : 25～16 : 30 閉会挨拶
友田 正彦（文化遺産国際協力コンソーシアム 事務局長）

開会挨拶

岡田 保良（文化遺産国際協力コンソーシアム 副会長）



みなさま、本日はようこそお集まりいただきました。文化遺産国際協力コンソーシアム副会長の岡田でございます。ひとこと、ご挨拶を申し上げます。

このコンソーシアムが発足しまして、早や15年が過ぎました。これまで、多くの文化遺産を専門とする方々や公的な機関のご協力を仰ぎながら、そして多くの国々との関わりを模索しながら、たくさんの有益な情報を私たちは共有してまいりました。そうした機会の一つが、研究会と称しているこのような集まりでありまして、今日はその第30回という節目の研究会でございます。

さて、内外を問わず、私たちが継承すべき文化遺産には多様な形、カテゴリーがありますが、一つ一つの遺産の保護・活用を持続していくには、そこに主体的に関わるアクターも多様です。研究者や行政機関、民間の団体、そして住民のグループなど多彩な関係者の協力とか協働を欠くことができません。とくに集落景観や歴史都市といった伝統的なエリアの保存活用を目指す場合、その主役は、コミュニティ、住民の方々ですね。

今日はそのような観点から、二つの海外事例を題材にして、研究会を企画いたしました。一つは、ヨルダンの世界遺産都市サルトという現場で、日本でのご経験をどのように活かされたか、につきまして、文化庁からお越しいただきました村上佳代さまにお話いただきます。2番手は、台湾からご参加いただきます、丘如華さま。民間レベルでの連携をベースにした歴史遺産保存の活動をご紹介します。そして、そのあとには、村上さま、丘さまお二人に加えて、アジア経済研究所の佐藤先生、國學院大學から西村先生にもご参加いただきまして、パネルディスカッションを展開することになっています。

リモートという少々不自由で、もどかしい形ではありますが、ご意見ご質問など、どしどしお寄せください。よろしくお願いいたします。

講演 1

国際協力によるエコミュージアム 概念に基づく観光開発

— ヨルダン国サルト市を事例として —

村上 佳代

(文化庁 地域文化創生本部 広域文化観光・まちづくりグループ 文化財調査官)



文化財を活かした観光まちづくりを専門とする。2008年より中東・ヨルダンへ青年海外協力隊として国際協力に関わり始め、2011年よりヨルダン・ハシミテ王国、ジンバブエ共和国、フィジー共和国の3カ国で文化財を活用した観光開発の国際協力にJICAの専門家として携わる。北海道大学観光学高等研究センター特任助教を経て、文化庁はじめての観光の専門職として入庁し、現在は文化財保存活用地域計画の認定に従事。

皆さん、こんにちは。文化庁で文化財調査官をしております村上と申します。本日は、文化庁の肩書というよりは、主には博士課程の学生時、そして前職の北海道大学観光学高等研究センターで助教をしていたときに関わっていたJICAの青年海外協力隊や専門家派遣での経験に基づいてお話をさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

今日お話しする内容は、国際協力におけるエコミュージアム概念に基づく観光開発です。中東のヨルダンの旧首都サルト市を事例にご紹介したいと思います（図1）。

まずは、ヨルダンの基礎情報です。ヨルダンは

シリア、イラク、イスラエル、サウジアラビアに囲まれた国です。人口は約600万人、面積は北海道程度の国となります。国民の93パーセントがイスラム教徒ですので、国全体がイスラム暦を中心に動いているような国です（図2）。

ヨルダンは砂漠ばかりと思われるかもしれませんが（図3）、四季がちゃんと感じられる国です。このように、春には花畑も広がりますし、雪も降ります（図4）。また、首都はこうに都会です（図5）。そして有名な観光地としては死海（図6）、それから『インディ・ジョーンズ最後の聖戦』で有名なペトラ遺跡もあります（図7）。

ヨルダンは中東に位置しますが、実は非産油国

国際協力によるエコミュージアム概念に基づく観光開発

— ヨルダン国サルト市を事例として —

Tourism Development in Ecomuseum concept through International Cooperation

— The case of As-Salt City of Jordan —

文化庁 地域文化創生本部
広域文化観光・まちづくりグループ
文化財調査官 村上佳代

1

図1

ヨルダン・ハシミテ王国

首都：アンマン（Amman）
人口：約600万人
面積：8.9万km²（北海道程度）
国土の80%以上が砂漠もしくは荒地
気候：四季がある
言語：アラビア語（英語も通用）
民族：アラブ人
（パレスチナからの避難民が多い）+シリア難民
宗教：国民の93%はイスラム教徒



2

図2

です。ですので、観光が重要な外貨獲得手段となります。ヨルダンはいまだ死海、それからワディラム砂漠、そして世界遺産であるペトラ遺跡を資源にして観光に力を入れてきましたが、現在の主な観光地は、人が住んでいない考古遺跡、それから自然遺産ばかりです。さらに発展していくため



図 3

には、新たな種類の観光の模索が必要だったという状況です（図 8）。

そこで、旧首都のサルト市が注目されました。サルト市は、もともと長い間農業が主力でしたが、1800年の終わりから1900年の初頭にパレスチナからさまざまな人が移入し、それから文化、物が入っ



図 6



図 4

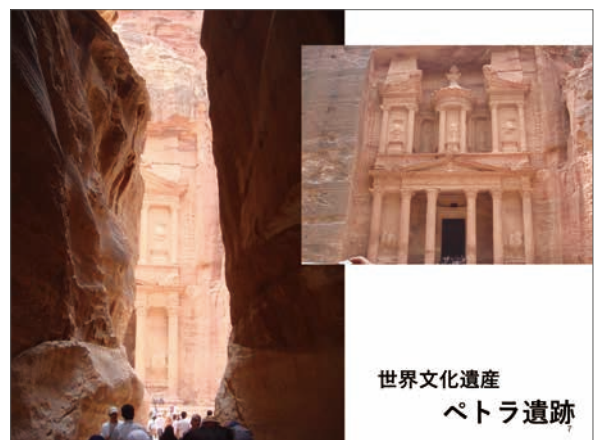


図 7



図 5



図 8

てきたことによって、一気に商業都市として栄えた町になりました。今も人々がサルト石と呼ばれる黄色い地元の石でできた歴史的建造物に住んで生活をしています。また、ヨルダンで初めてできた市場があります。毎日、新鮮な野菜や果物、スパイスなどが売られて、地元の人々が買いに来ます。こうした地元の人々の昔ながらの生活とおもてなし文化が今でも残っているところが観光地として発展する可能性があるという点で、サルト市が注目されました（図9）。

しかし、これまで地域コミュニティを巻き込んだ観光振興の経験がないヨルダンにとって、日本の山口県萩市に白羽の矢が立ちました。なぜ萩市だったかといいますと、エコミュージアムというコンセプトに基づいてまちづくりをしていたということがまずあります。あとは、このダウンタウンの人口規模と萩市の人口規模が似ていたことが理由として挙げられたと聞いております。

エコミュージアムは、よく伝統的な博物館と比較して説明されます。伝統的な博物館は建物があって、そこに専門家である学芸員がいて、資料を収集して展示して、そこに来訪者が見に来るところです。一方で、エコミュージアムというのは、物は収集せずに現地に保存されます。そして、そこに住む地域の住民が、最もその地域を理解しているので、地域の方々が資料について説明を行います。来訪者は現地に保存されている資料を歩いて見て回ります。つまり、町中が屋根のない博物館ともいえます。しかし、この町中に散在する資源を見て回るというのは大変です。特に

初めて訪れた場所では、どこに何があるのか、分からないと思います。そのため、エコミュージアムにはコア博物館と呼ばれるビジターセンターのような機能を持つ施設があります。そこで地域の情報を得て、町を巡るということになります（図10）。

つまり、ヨルダンのサルトでいいますと、これがコア博物館です。来訪者はまずここに行って地域の情報を入手します。マップを手にして町を巡ると、サルトの人々が「サルトはね」「サルトはね」と、この地域を自慢してくれる、これがエコミュージアムの仕組みということになります（図11）。

JICAは、ヨルダンにおいて、ご覧のように1994年から観光開発計画調査を行ない、その後、円借款による観光セクター開発プロジェクトを実施して、博物館を造ったり、展望台を造ったり、バスターミナルを整備したりしてきました。当初からサルト市では、エコミュージアムコンセプト

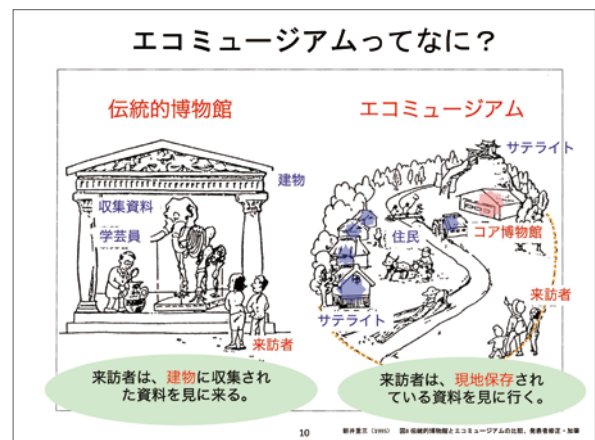


図10



図9



図11

に基づく開発がアイデアとしてありましたが、実際にそれを実現し始めたのは2008年からとなります。そして、萩市の職員の方々にも入ってもらったのは、2008年のSAPIの専門家派遣です。こういった形で支援をしてきています（図12）。これがこれまでのJICAの観光開発の流れとなりますが、ここからは、具体的にサルト市で、どのようにエコミュージアムに基づいた観光開発を行っていったのか、ということを説明していきたいと思います。その前にサルト市が、当時、どのような観光開発の地域課題を抱えていたのか、三つにまとめて、ご紹介をしたいと思います。

まず一つ目は、保守的なサルトの地域社会を考慮した観光開発の必要性です。住民の立ち入り、そしてイスラム教徒の教えに反するような肌の露出など、サルトの文化慣習を尊重しないまま来訪者を受け入れることに対する拒否反応が存在しました。観光客が日常生活に立ち入ることで、サル

ト固有の文化が失われていくということが懸念されていました。今後の観光開発は、いかに観光客を地域側がコントロールできるかということが課題でした（図13）。

二つ目は、サルト市に存在する文化資源の把握、調査が行われていないため、サルトの価値が明確化できていないことがありました。これまでサルト市では、多くの文化資源に関する調査が行われましたが、それらはそれぞれの目的の下に調査されており、サルトの文化資源を総合的に把握し、整理をして、観光開発に活用していくということは行われていない状況でした。今後は、いかに総合的にこういったものを把握して、整理して共有できるかということが二つ目の課題でした（図14）。

三つ目は、地域課題の整理やビジョンが共有されておらず、具体的な行動計画が明確していないため、政府、市役所、それぞれの組織、住民での



図12

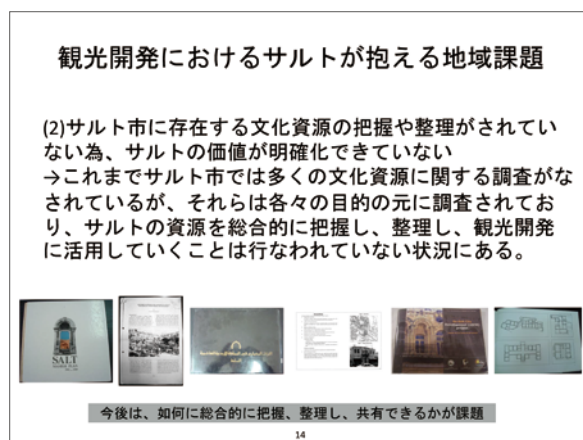


図14



図13

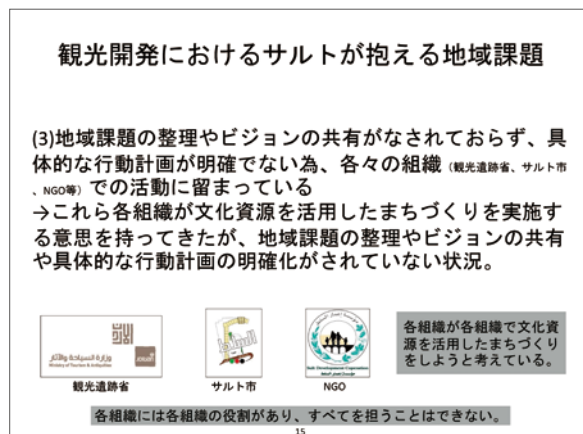


図15

活動にとどまっているということがありました。各組織が文化資源を活用したまちづくりを実施する意思を持ってきましたが、地域課題の整理やビジョンの共有、それから具体的な行動計画の明確化がされていない状況だったということです（図15）。

そこで、われわれは萩市のこれまでの取り組みを、ご覧のような七つのプロセスに分け、エコミュージアムによる観光開発を始めました。私の大学院の恩師であります西山徳明先生は、萩市においてエコミュージアムに基づくまちづくりを提唱し、実践してきた人物です。私は、修士課程から西山先生の研究室に入り、萩のエコミュージアムの研究をずっと現地で行って来ました。そこで、そうした経験からこの七つのプロセスを整理し、サルトに適用することにしました。これから、この七つのプロセスについて、具体的に説明をしていきたいと思います（図16）。

まずは文化資源の悉皆調査です（図17）。これは、地域にどんな文化資源が存在するのか、を把握するために行なうものです。これによって、地域のポテンシャルを測ることができます（図18）。サルト市では、まずは代表的な文化資源として、歴史的建造物の調査を実施しました（図19）。歴史

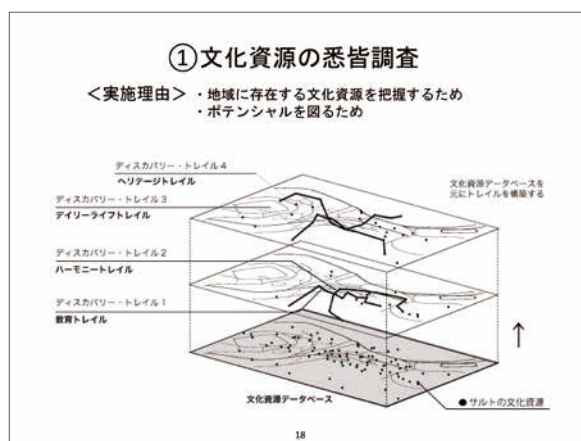


図18

エコミュージアムによる観光開発	
プロセス	具体的な内容
①文化資源の悉皆調査	・地域に存在する文化資源を把握するため ・ポテンシャルを図るため
②構想・計画策定	・地域の文化財保護、景観保全、観光開発の方針を決めるマスタープランとして目指すべき方向を示すため
③トレイル構築	・地域住民自身が伝えたいストーリーや場所をコントロールできる ・単体では見えない文化資源もストーリーで語ることで活用される機会が増え、語り伝えられる可能性が高くなるため ・サルトの魅力がわかりやすく表現できるため
④コア博物館整備	・まちじゅうが置けない博物館をより楽しめるよう、事前に知るべき情報を提供するため ・モデルや写真を展示することで、人に触れることで傷つきやすいモノやコトを無作為な観光利用から守るため ・地域の文化を伝えることで、町なかで地域住民の生活を尊重してもらうためのメッセージを伝えるため
⑤ガイドの養成	・地域住民だからこそ、地域の文化慣習を語りつつ、案内できるため ・地域住民だからこそ伝えることのできる（昔話や自分の経験談など）があるため ・その地域で生まれ育ってきたからこそ、地域住民と来訪者を繋ぐ橋渡しとなるため
⑥観光プロモーション	・国内外の他地域との競争にさらされる地域が、地域の売り、価値を理解し、地域が丸々となって発信していく必要があるため
⑦啓発活動	・活動に賛同してくれる人々の輪を広げることで、よりまちじゅうが博物館となるため

図16



図19

エコミュージアムによる観光開発	
プロセス	具体的な内容
①文化資源の悉皆調査	・地域に存在する文化資源を把握するため ・ポテンシャルを図るため
②構想・計画策定	・地域の文化財保護、景観保全、観光開発の方針を決めるマスタープランとして目指すべき方向を示すため
③トレイル構築	・地域住民自身が伝えたいストーリーや場所をコントロールできる ・単体では見えない文化資源もストーリーで語ることで活用される機会が増え、語り伝えられる可能性が高くなるため ・サルトの魅力がわかりやすく表現できるため
④コア博物館整備	・まちじゅうが置けない博物館をより楽しめるよう、事前に知るべき情報を提供するため ・モデルや写真を展示することで、人に触れることで傷つきやすいモノやコトを無作為な観光利用から守るため ・地域の文化を伝えることで、町なかで地域住民の生活を尊重してもらうためのメッセージを伝えるため
⑤ガイドの養成	・地域住民だからこそ、地域の文化慣習を語りつつ、案内できるため ・地域住民だからこそ伝えることのできる（昔話や自分の経験談など）があるため ・その地域で生まれ育ってきたからこそ、地域住民と来訪者を繋ぐ橋渡しとなるため
⑥観光プロモーション	・国内外の他地域との競争にさらされる地域が、地域の売り、価値を理解し、地域が丸々となって発信していく必要があるため
⑦啓発活動	・活動に賛同してくれる人々の輪を広げることで、よりまちじゅうが博物館となるため

図17

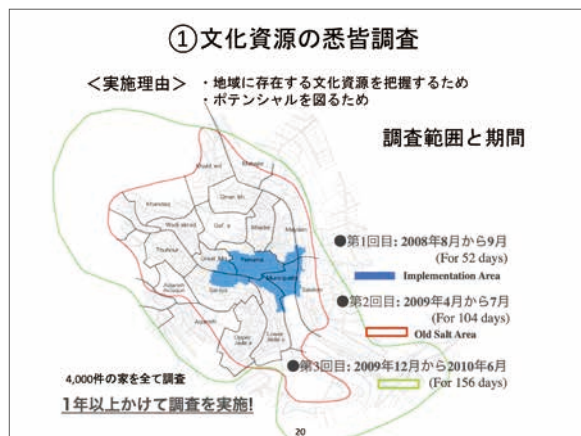


図20

的建造物の調査というのは、短期の青年海外協力隊で3回に分けて派遣されて実施されたものになります。もともとこの赤で囲っているエリアが、オールドサルトエリアというふうに呼ばれており、この中に歴史的建造物があるといわれていましたが、実際に全てある4000軒の家を訪ね歩いて、中まで見ていきますと、緑のラインまで歴史的建造物の広がりがあることが分かりました（図20）。

調査では、歴史的建造物であると証拠付ける写真の撮影、スケッチ、そして地域住民のヒアリングを行ない（図21）、一つ一つの家のカルテを作っていました（図22）。地域住民に話を聞くと、住民は「えっ、うちの家ってそんなに古いの？これだったら親戚の誰々さんの家も古いはずだよ」ということを教えてくれたり、電話を一本入れておいたりしてくれる人もいました（図23）。ヨルダンには日本のように歴史的建造物に関する指定・登録の制度がありませんでした。ただ、サル

トには有名な豪商の家が幾つかあり、住民もそれらは古い家だというふうに認識していますが、まさか自分の家がそんなに古いとは、本当に驚いた様子でした。

当時、20年前の調査によると、659件の歴史的建造物があるというふうにいわれていました。それが水色の部分です。この悉皆調査で紫色の歴史的建造物も新たに発見され、最終的には990件の歴史的建造物があるということが分かりました（図24）。

また、一つ一つの歴史的建造物の調査カルテには、このようにデータベースにまとめていくことも、技術移転として伝えました（図25）。こうした活動によって、歴史的建造物が町中に散在することを図で共有することができ、サルトが屋根のない博物館であるイメージを関係者と一緒に持つことができたということです（図26）。

次のプロセスは、構想・計画策定になります（図



図21



図23

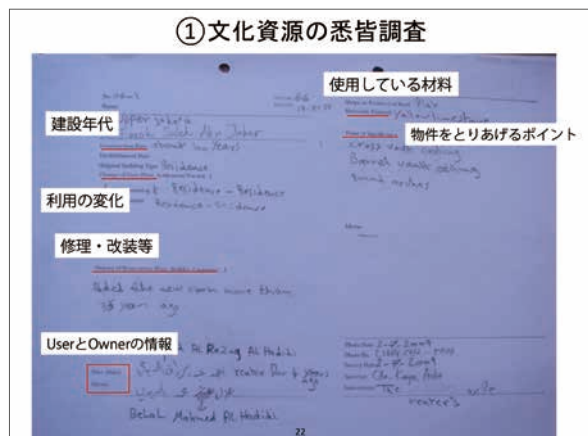


図22

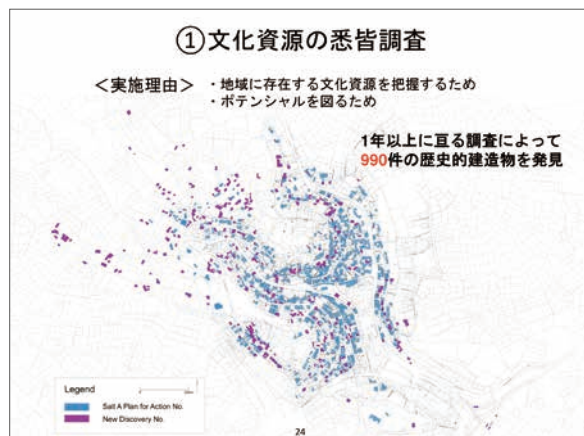


図24

27)。地域の文化財保存、それから景観保全、そして観光開発の方針を定めるマスタープランとして、目指すべき方向性を示すために、この構想・計画策定を行いました。サルトでは、関係者として、ご覧の三つの組織、観光遺跡省、サルト市役所、部族の集まりである地域住民の代表のNGO

があります(図28)。われわれのプロジェクトでは、この三つの組織と一緒に議論していく場を設けるために、サルトエコミュージウム・マネジメント・オーガニゼーション、SEMOという組織を作りました(図29)。このSEMOというのは、サルトエコミュージウムのポリシーを基本とし、観光開発

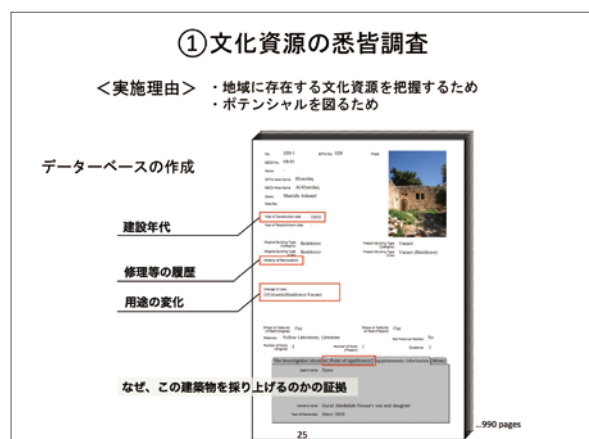


図25



図28



図26



図29

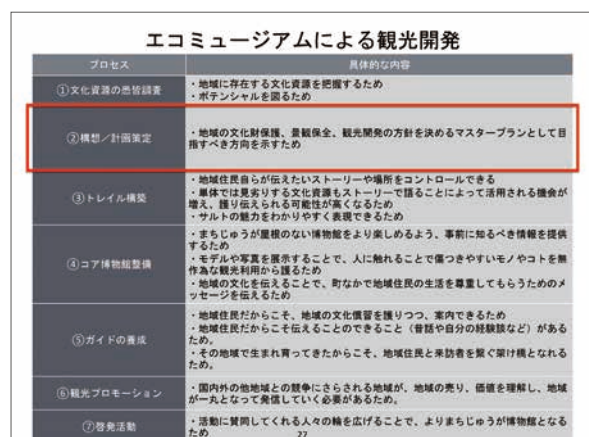


図27



図30

の責務を全うする非営利組織であり、サルトエコミュージアムの観光収入から資金を得ます（図30）。つまり、このように、ツアーそれからサルトブランドなどのオリジナルグッズを販売し、そうした収入を基に専門のスタッフの給料や商品開発、マーケティング、文化資源保存の協力金としていくということを想定して作りました（図31）。

そして、サルトエコミュージアムを進めていくための構想と計画の策定を行ないました。その中には、カルチュアルリソース・マネジメント、ツーリズム・マネジメント、タウンスケープ・マネジメント、コミュニティー・マネジメント、この四つの柱を設定しました。何を地域の文化資源としていくのか、それから地域の魅力というのとは何か、どのように歴史的な景観を守っていくのか、市民の役割は何なのか、ということが記載されました。サルトの文化財保存、それから景観保全、観光開発の方針を定めて、目指す方向性が示され

ました（図32）。

これまで、ほとんど集まることがなかったこの三つの組織の関係者が、同じテーブルに座って、月一回サルトの今後について話し合いを始めました。このように異なる組織が集まって地域の文化財保護、景観保全、観光開発を議論し始めたことは、本当に大きな一歩かと思います（図33-34）。

次に行ったのは、ディスカバリー・トレイルの構築です（図35）。これは、冒頭でもご説明しましたが、地域をさまざまなストーリーやテーマによる切り口で見ていくもので、観光客を案内するコースになります（図36）。このトレイルをつくるにあたって、ご覧のような六つのステップを踏みました（図37）。まずは地域住民のヒアリングです。どのような歴史、それから文化に関連するテーマやストーリーを後世に伝えていきたいか、そして観光客が来たときにどんなテーマやストーリーを自慢したいか、約150人の地域住民に聞いて

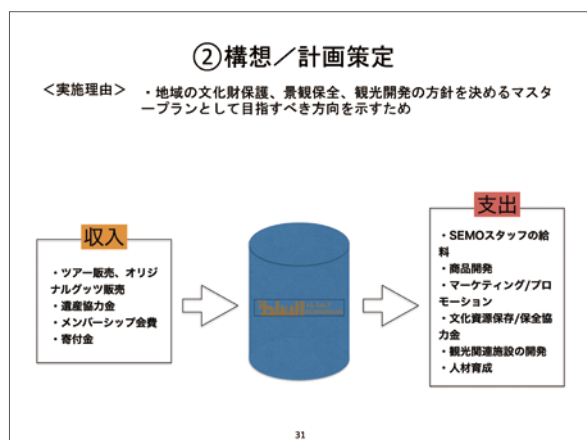


図31



図33



図32



図34

て回りました。そこで出てきたのが、ハーモニー、デイリーライフと教育などのテーマです（図38）。

次にこうして上がってきたテーマに基づいて、ワークショップを行いました。例えば教育やハーモニーというテーマを説明しようとしたときに、どこに行ったらいいのか、テーマを証拠付ける場

所をマップに落としてもらうワークショップを開催しました。ジェンダー、職業に関係なく、さまざまな人に参加してもらって、ワークショップを何回か重ねていきました（図39）。得た情報をこのように博物館職員らと共にデータベース化し、ご覧のようにトレイルのコースを作っていまし

エコミュージアムによる観光開発	
プロセス	具体的な内容
①文化資源の調査調査	・地域に存在する文化資源を把握するため、ポテンシャルを図るため
②構想/計画策定	・地域の文化財保護、景観保全、観光開発の方針を決めるマスタープランとして目指すべき方向を示すため
③トレイル構築	・地域住民自らが伝えたいストーリーや場所をコントロールできる ・単体では見劣りする文化資源もストーリーで語ることによって活用される機会が増え、語り伝えられる可能性が高くなるため ・サルトの魅力をわかりやすく表現できるため
④コア博物館整備	・まちじゅうが星羅棋布の博物館をより集めるよう、事前に知るべき情報を提供するため ・モデルや写真を展示することで、人に触れることで傷つきやすいモノやコトを無作為な観光利用から守るため ・地域の文化を伝えることで、町なかで地域住民の生活を尊重してもらうためのメッセージを伝えるため
⑤ガイドの養成	・地域住民だからこそ、地域の文化慣習を語りつづ、案内できるため ・地域住民だからこそ伝えることができること（昔話や自分の経験談など）があるため ・その地域で生まれ育ってきたからこそ、地域住民と来訪者を繋ぐ橋となるため
⑥観光プロモーション	・国内外の他地域との競争にさらされる地域が、地域の売り、価値を理解し、地域が丸くなって発信していく必要があるため
⑦啓発活動	・活動に賛同してくれる人々の輪を広げることで、よりまちじゅうが博物館となるため

図35



図38

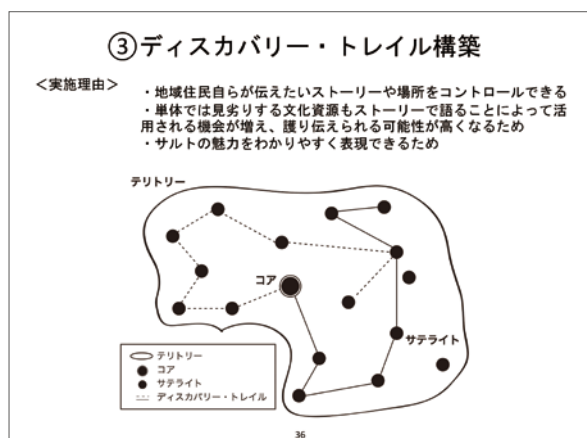


図36



図39

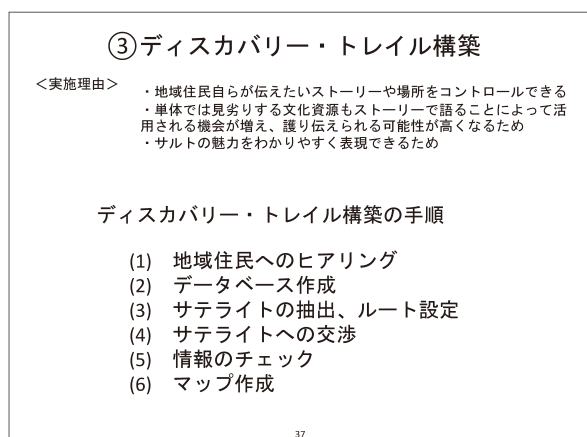


図37



図40

た (図40)。

これはハーモニートレイルを作ったときのものです。このハーモニートレイルは、さまざまなハーモニーを感じられる場所を訪れるコースです。例えば宗教的なハーモニー、この中東近辺では宗教的対立が起っていますが、サルトの人たちはイスラム教徒もキリスト教徒も仲良く暮らしています。彼らにとって大事なものは、どこの部族に属しているかです。この6番の学校というのは、教会の敷地の中にあって、壁も写真のとおり十字架がかかっていますが、先生はイスラム教徒がかぶるヒジャブを巻いて、机の上にはコーランが置かれています。通ってくる子どもも、周辺に住んでいる子どもたちです。ムスリムもいればクリスチャンもいる、こういうサルトのハーモニーを説明するトレイルを巡るときに、どこを訪ねたらいいのか、一つずつなぜこのサテライトが必要なのか、これをトレイルのストーリーとして考えながら選

んでいくことを行いました (図41)。

サテライトの候補を決定したら、次はサテライトの所有者と交渉をしました。地域側もこれまで観光客を受け入れたことがないので、そもそも候補として挙げさせてもらっているサテライトで観光客を受け入れてもらえるか、受け入れてもらえるためにどんなことに気を付けてほしいか、事前予約は必要なのか、一つ一つのサテライトのオーナーに説明を行ないました。それは主に部族の団体であるNGOを通じて交渉を行ないました (図42)。

その後、了解を得たサテライトを掲載するマップというのをこのように作成し (図43)、マップの情報というのはもちろん歴史家の先生にも見てもらい (図44)、このようなマップが作成されました。これはハーモニートレイルのマップです (図45)。このマップの挿絵は、サルトの中学生に描いてもらいました。学生にこのマップを知っても



図41



図43



図42



図44

らうきっかけを作りました（図46）。

われわれのプロジェクトでは、ご覧のような三つのトレイルが構築され、登録されました。また、構築されただけでなく、この構築の過程でさまざまな関係者に関わってもらい、またサルトの住民側が主体的にコントロールし、来訪者に見せたい、もしくは見せてもいいと判断したものをトレイルとして構築することができました（図47）。

次に行なったのが、コア博物館の整備になります。このコア博物館は、歴史文化のビジターセンターと思っていただければと思います。町に出る前に知っておくと役立つ情報を提供します。つまり町へと誘う施設になります（図48）。

これはサルトで実際にコア博物館として整備した建物です。1階部分がエコミュージアムのコア博物館になっています。観光客は勉強しに来ているわけではないので、最低限町へ出る前に知っておいてほしい情報をこのコア博物館で提供しま

す。そして、もっと情報を知りたい人は2階、3階の博物館へ行ってもらおうという仕組みです。この建物、ぱっと見て博物館に見えないので、観光客を呼び込むためのインフォメーションセンターというのを、左下のように作りました。これはサルトの町のゲートウェイとなる場所で、ガイドが

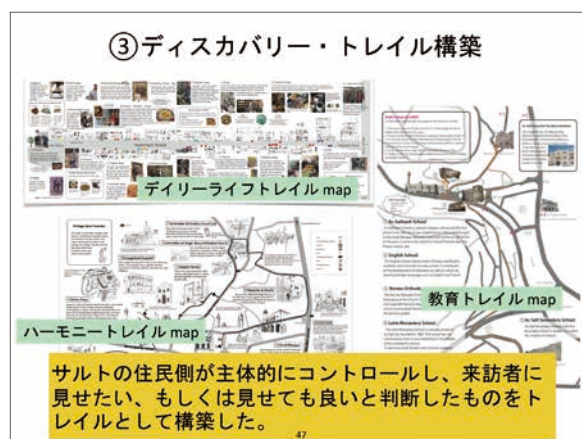


図47

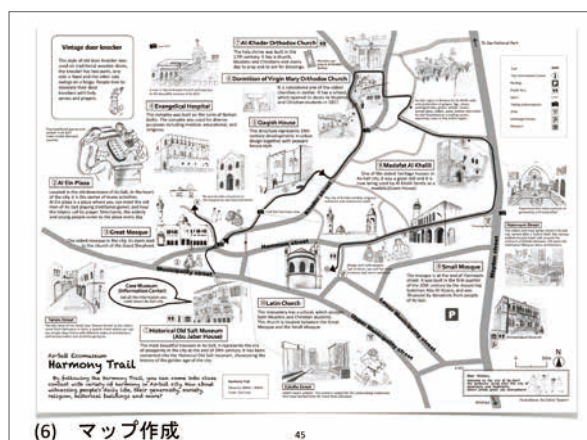


図45

エコミュージアムによる観光開発	
プロセス	具体的な内容
①文化資源の把握調査	・地域に存在する文化資源を把握するため ・ポテンシャルを図るため
②構想/計画策定	・地域の文化財保護、景観保全、観光開発の方針を決めるマスタープランとして目指すべき方向を示すため
③トレイル構築	・地域住民自らが伝えたいストーリーや場所をコントロールできる ・単体では見逃しやすくなる文化資源もストーリーで語ることで活用される機会が増え、語り伝えられる可能性が高くなるため ・サルトの魅力をわかりやすく表現できるため
④コア博物館整備	・まちじゅうが歴史のない博物館であるのをより楽しめるよう、事前を知るべき情報を提供する ・モデルや写真を展示することで、人に触れることで傷つきやすいモノやコトを無作為な観光利用から守るため ・地域の文化を伝えることで、町なかで地域住民の生活を尊重してもらうためのメッセージを伝えるため
⑤ガイドの養成	・地域住民だからこそ、地域の文化慣習を語りつつ、案内できるため ・地域住民だからこそ伝えることのできる（昔話や自分の経験談など）があるため ・その地域で生まれ育ってきたからこそ、地域住民と来訪者を繋ぐ架け橋となるため
⑥観光プロモーション	・国内外の他地域との競争にさらされる地域が、地域の売り、価値を理解し、地域が一丸となって発信していく必要があるため
⑦啓発活動	・活動に賛同してくれる人々の輪を広げることで、よりまちじゅうが博物館となるため

図48



図46



図49

常に待機しています（図49）。ここでツアーの予約やホームビジットの予約なども受け付けます。また、観光客をこの博物館の中にも誘うということを目的とします（図50）。

コア博物館の中には、このようにさまざまな展示を用意しました（図51）。一つはウェルカムビデオというものがあります。ヨルダンでは、プロジェクト当初、多くの住民から、観光というのは政府がするものであって、自分たちには関係ないという声を結構、聞きました。住民の方に自分ごととして関わってもらいたいという思いから、住民にウェルカムトゥ・サルトという言葉とメッセージを言ってもらって、それを動画で撮ってコア博物館で流すということをしました。100人以上の地域住民が参加してくれ、また地域住民にとって博物館は、あまり縁のない所という人も多く、多分、新しくできた博物館ということもありますが、一度も訪れたことがない人も結構多くい

ました。コア博物館で流すということを伝えると、それを見に訪れて、2階、3階の博物館にも顔を出してくれるという地域住民も出てきました（図52）。

その他、町に出るとどんな様子が見られるかが分かるように、町の様子と地域住民の写真を展示するコーナーを設け（図53）、あとはサルトの概要説明ということで、町に出る際に知っておくと役立つ情報というのを用意しました（図54）。例えば、歴史的建造物の窓の形というのは、鍵形やポイントドとかがあります。それを見ると大体建築年代が分かります。また、サルトは商業都市として発展しましたので、近隣の国からさまざまなものを輸入・輸出しています。そういったものを紹介することで、市場を歩いたときに、どれがサルト産のもので、どういったものが輸入されたものかというのを知っておくだけで、また楽しさが違うと思います。また、それだけではなく、サ



図50



図52



図51



図53

ルトの歴史や文化慣習というのを知ってもらうために、ツアーに出掛ける前にどういふことを守ってほしいかということ伝える場というのも作りました(図55)。

その他、通史が分かるように年表を用意し(図56)、サルトの地形というの三つの丘によって

成り立っていますので、模型を使って地理的な説明をする展示も用意しました(図57)。また、ガイドンス施設として、大人数のツアーが来たときに説明する場所を用意しました(図58)。そしてプロジェクトで構築した三つのトレイルを紹介するパネル、ビデオ、マップも用意して、町へ誘う



図54

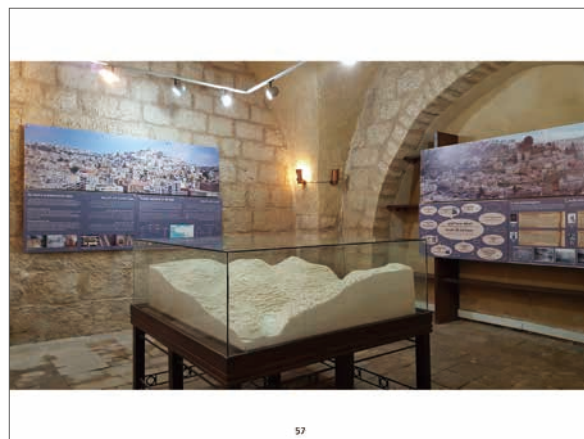


図57



図55



図58



図56



図59

という役割を持たせました（図59）。

サルトには三つのトレイルがあります。一つは先ほどのハーモニートレイル、そしてその他はデイリーライフトレイルと呼ばれるサルトの日常を体験するトレイル、教育トレイルと呼ばれる、ヨルダン最初の学校を有するサルト自慢のトレイルがあります。こういったものを紹介する展示をコア博物館で用意をしました（図60）。

このコア博物館の整備によって、来訪者に町へ出るまでに知っておくと便利な情報を提供するだけでなく、訪問者にビデオやパネルで地域の文化慣習を伝え、その中で守るべきマナーを教える仕組みも用意されました。もともと保守的なサルトの地域社会というのは、観光開発において、観光客との関係を不安に思っていました。エコミュージアムのコア博物館、サテライト、ディスカバリー・トレイルの仕組みによって、文化を守りながら観光を進めることが可能となっています

（図61）。

次に行ったのはガイド養成です（図62）。ヨルダンには、国が観光地と認めた場所を案内することができる国家資格のナショナルガイドという制度があります。ヨルダンのプロジェクトでは、ローカルインタープリターという制度を作りました。このローカルインタープリターというのは、サルト市内のみ案内できる仕組みで、地域住民により行われます。歴史的事実といった知識を解説するだけでなく、個人や家族また知人の経験などの記憶を伝えることができます。さらにはコースの途中で観光客と各サテライトのオーナーやほかの地域住民と接する機会を設けて、地域住民の記憶を引き出すといった役割を持ちます。町の記憶、人々の記憶というのは、活用されないと、そのまま忘れ去られてしまいますが、サルト市では地域の人々の記憶でサルトという場所を語る、観光を行う、観光という場でそれらの記憶を活用するこ



図60

エコミュージアムによる観光開発	
プロセス	具体的な内容
①文化資源の調査	・地域に存在する文化資源を把握するため ・ポテンシャルを画定するため
②構想/計画策定	・地域の文化財保護、景観保全、観光開発の方針を決めるマスタープランとして目指すべき方向を示すため
③トレイル構築	・地域住民自身が伝えたいストーリーや場所をコントロールできる ・単体では見守りする文化資源もストーリーで語ることによって活用される機会が増え、語り伝えられる可能性が高くなるため ・サルトの魅力をわかりやすく表現するため
④コア博物館整備	・まちじゅうが豊穡な博物館をより楽しめるよう、事前に知るべき情報を提供するため ・モザイクや壁画を展示することで、人に触れることで傷つきやすいモノやコトを無作為な観光利用から守るため ・地域の文化を伝えることで、町なかで地域住民の生活を尊重してもらうためのメッセージを伝えるため
⑤ガイドの養成	・地域住民だからこそ、地域の文化慣習を語りつづ、案内できるため ・地域住民だからこそ伝えることのできる（昔話や自分の経験談など）があるため ・その地域で生まれ育ってきたからこそ、地域住民と来訪者を繋ぐ架け橋になれるため
⑥観光プロモーション	・国内外の他地域との競争にさらされる地域が、地域の売り、価値を理解し、地域が一丸となって発信していく必要があるため
⑦啓発活動	・活動に賛同してくれる人々の輪を広げることで、よりまちじゅうが博物館となるため

図62

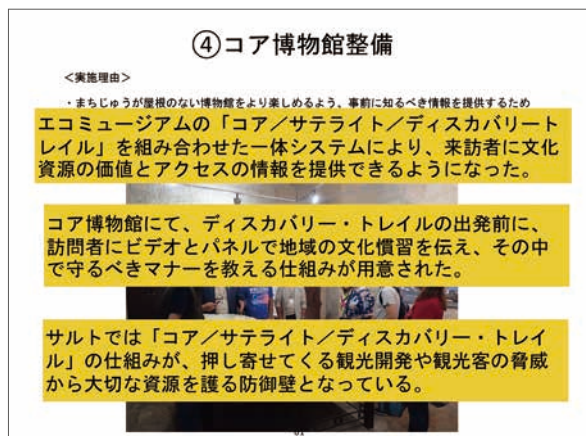


図61



図63

とで、地域の歴史、文化を継承しています。

われわれのプロジェクトでは、11名のローカルインタープリターを養成しました。今でもガイドをしており、女性だけがドイツ人です。サルト市出身の旦那さんと結婚して、今はサルトに住んでいます。それ以外の男性は皆さんサルト出身で、ご覧のようにさまざまなバックグラウンドを持っているユニークなメンバーが集まりました（図63）。

ローカルインタープリターの制度は、観光遺跡省が中心となって設計制度をただけではなく、養成についてもナショナルガイドが受けている講座を受けることができるようにし、政府としての役割を最大限発揮しました。例えば、今ご覧いただいている中のアモン大学のヨルダンの歴史の講座は、本来、ナショナルガイドを養成するための講座として用意されたものですが、今回、サルトのローカルインタープリターの養成でも受けるこ

とができるようになりました（図64）。こうした講座を受け、その後、実際に現地で練習を重ねて、観光遺跡省、博物館、市役所、部族のNGOの3者がガイド体験して、テストに合格すれば、ローカルインタープリターになれます（図65）。

私は、このコースをつくる段階から関わっていますので、目をつぶってでもこのコースを歩けると思っていましたが、それぞれのローカルインタープリターによって知っている地域住民も違っており、もちろんそのトレイルの基本的な内容というのは同じなのですが、毎回、新たな発見がありました。また、それだけではなく、サルトの地域住民がローカルインタープリターとなることで、サルトの文化慣習を守りつつ案内することが可能となりました（図66-67）。

次に行ったのは、観光プロモーションになります。これは国内外の他地域との競争にさらされる地域が地域の売りや価値を理解し、地域が一丸と



図64



図66



図65



図67

なって発信していく必要があることから行いました（図68）。この観光プロモーションでは、ご覧のようなサルト市を紹介するパンフレット、トレイルを紹介するもの、それからホームページを紹介するもの、その他トレイルの動画等を作りました。それらをもとに、ホテル、観光業者、メディアなどへのプロモーションを行いました。

その中でも、この一番左のサルト市を紹介するパンフレットでは、サルト市の売りって何なのか、価値って何なのか、これまでそれぞれの組織がそれぞれで見出していました、プロジェクトではこのSEMOの関係者が集まり、みんなでこの地域の観光としての価値についても話し合いをしました（図69）。それが点線で囲っている所で（図70）、大きくするとこれです。このように四つの価値と、これを挙げました。一つは伝統的な建物や景観があるということ、二つ目は旧首都であり、それを地域住民が誇りに思っているということ、三つ

目は伝統的なライフスタイルが今も継承されているということ、四つ目は適当なサイズの町で、観光客が安全に自由に歩き回ることができることです。四つ目は私も意外でびっくりしました。サルト市は三つの丘に囲まれていて、谷の部分が町の中心部なので、どこに行っても谷に下りてきたら町の中心部なので迷わないということです。そういうことも一つの価値として挙げられました（図71）。

これら四つの売りや価値を出すのに、ご覧のようなワークショップで考えていきました（図72）。こうした取り組みによって、これまで組織によってばらばらだった観光遺跡省、それからサルト市役所、そしてサルト住民が共同で地域の売り、価値というのを関係者で認識し合って発信していくことができるようになりました（図73）。

次に行なったのは啓発活動になります（図74）。ヨルダン人が日本を訪れて研修を行う制度という

エコミュージアムによる観光開発	
プロセス	具体的な内容
①文化資源の調査	・地域に存在する文化資源を把握するため ・ポテンシャルを図るため
②構想・計画策定	・地域の文化財保護、景観保全、観光開発の方針を決めるマスタープランとして目指すべき方向を示すため
③トレイル構築	・地域住民自身が伝えたいストーリーや場所をコントロールできる ・単体では見られない文化資源もストーリーで語ることで活用される機会が増え、盛り込まれる可能性が高くなるため ・サルトの魅力がわかりやすく表現できるため
④コア博物館整備	・まちじゅうが豊饒な博物館をより楽しめるよう、事前に知るべき情報を提供するため ・モノや写真などを展示することで、人に触れることで傷つきやすいモノやコトを無作為な観光利用から守るため ・地域の文化を伝えることで、町なかで地域住民の生活を尊重してもらうためのメッセージを伝えるため
⑤ガイドの養成	・地域住民だからこそ、地域の文化遺産を語りつつ、案内できるため ・地域住民だからこそ伝えることができること（昔話や自分の経験談など）があるため ・その地域で生まれ育ってきたからこそ、地域住民と来訪者を繋ぐ橋となるため
⑥観光プロモーション	・国内外の他地域との競争にさらされる地域が、地域の売り、価値を理解し、地域が一丸となって発信していく必要があるため。
⑦啓発活動	・活動に賛同してくれる人々の輪を広げることで、よりまちじゅうが博物館となるため

図68



図70



図69



図71

のがJICAにはあります。その本邦研修で日本のまちづくりモデルとして萩市を訪れました。4回とも異なる人たちを本邦研修に連れて行きました。学芸員が行った回では、萩市の学芸員の方が、いつも子ども向けに行っているワークショップに参加しました。これは、子どもを伝統的な建物や神社などに連れて行って、そのまま歴史と文化を説明するのではなく、クイズを解く形式で子どもたちに町を歩いてもらって、子どもたちがクイズの答えを見つけたときに、歴史と文化を説明するというものです。例えば萩市であれば、ナマコを探そうということで、このナマコ壁を探し当てると、このナマコ壁の説明をしたり、虫籠を探そうとしてこの虫籠窓を探し当てたときに虫籠窓の説明をしたりします。これを実際に本邦研修に参加したヨルダン人が体験をしました（図75）。

これをサルトでもやりたいということで、本邦研修に参加した学芸員の女性が、サルトの町を歩

いてクイズを考えました。右にあるのは、鍵を探そう、鍵穴を探そう、女性の手を探そう、というものです（図76）。実際に子どもたちが参加すると、本当にみんな楽しそうでした。鍵穴は先ほどコア博物館のところで説明した、窓の形に鍵穴のものがあるということです。女性の手については、今

エコミュージアムによる観光開発	
プロセス	具体的な内容
①文化資源の把握調査	・地域に存在する文化資源を把握するため ・ポテンシャルを図るため
②構想・計画策定	・地域の文化財保護、景観保全、観光開発の方針を決めるマスタープランとして目指すべき方向を示すため
③トレイル構築	・地域住民自らが伝えたいストーリーや場所をコントロールできる ・単体では見劣りする文化資源もストーリーで語ることによって活用される機会が増え、盛り込まれる可能性が高くなるため ・サルトの魅力がわかりやすく表現できるため
④コア博物館整備	・まちじゅうが整備のない博物館をより楽しめるよう、事前に知るべき情報を提供する ・モデルや写真を展示することで、人に触れることで傷つきやすいモノやコトを無作為な観光利用から守るため ・地域の文化を伝えることで、町なかで地域住民の生活を尊重してもらうためのメッセージを伝えるため
⑤ガイドの養成	・地域住民だからこそ、地域の文化遺産を語りつづ、案内できるため ・地域住民だからこそ伝えることのできること（言語や自分の経験談など）があるため ・その地域で生まれ育ってきたからこそ、地域住民と来訪者を繋ぐ橋となれるため
⑥観光プロモーション	・国内外の他地域との競争にさらされる地域が、地域の売り、価値を理解し、地域が丸くなって発信していく必要があるため
⑦啓発活動	・活動に賛同してくれる人々の輪を広げることで、よりまちじゅうが博物館となるため

図74

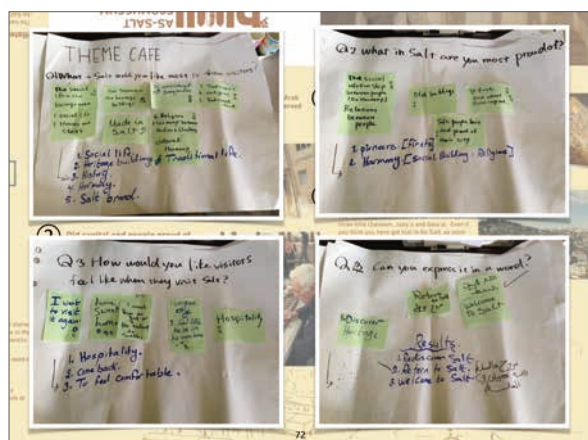


図72



図75

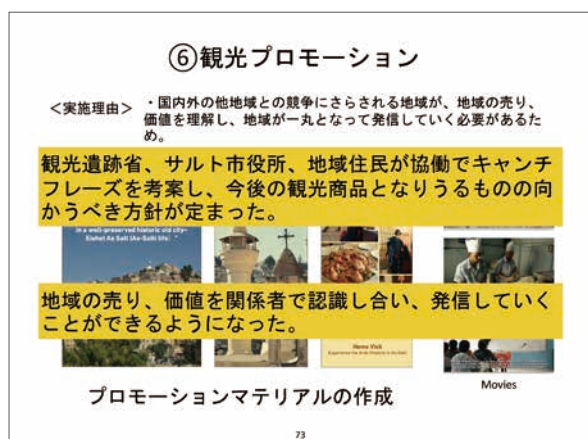


図73



図76

の玄関のベルの役割を果たすものです。昔は大きな手と小さな手の2種類がある家もあって、大きなものは男性が来たときに使い、小さなものは女性が来たときに使います。そうすると、大きな手の音だと、家の中にいる女性は、ヒジャブと呼ばれる頭に布をかぶる準備します。小さな手の音だと準備をしなくてもいい、そういった使い分けていたことを説明しました。こういう話をクイズに答えた子どもたちにするというのを始めました(図77)。

こうした取り組みによって、これまで自分の町にある当たり前の風景が、よく見て歩くと面白いということを知ってもらえきっかけとなりました。また、これまで、学校と博物館の関係は、完全に博物館の中にとどまっていたましたが、町中を歩き回る活動がスタートしました(図78)。

このように町を歩き始めると、さまざまな場所で地域の方々が声を掛けてくれるようになりました。

た。例えば広場に行くと、マンカラと呼ばれている伝統的なゲームをしているおじさんたちが、マンカラのやり方を子どもたちに教えるようになったり、教会の前を通ると、神父さんが中を案内してくれたり、地域の皆さんが子どもたちに町の歴史と文化を説明してくれるようになりました。また、博物館の職員も、当初プロジェクトに協力的な人もいれば、やはりそうでもない人もいましたが、こうした取り組みが見えてくると、参加したいと言ってくれる人たちも増えてきました(図79)。

そして、携帯のゲームばかりしているような子どもたちも、マンカラのゲームにはまり始めて、プロジェクトで新しくマンカラボードを作ると、学校帰りに子どもたちが博物館に寄ってくれるようにもなりました(図80)。

その他、環境系の活動をしている団体などとクリーニングキャンペーンをタイアップしたり、こ



図77



図79



図78



図80

のようにSEMOのTシャツを作ってみんなで活動するとなると、なにか楽しそうだとすることで、参加してくれる博物館職員もさらに増えてきました（図81）。

しかし、こうした子どもたちの取り組みの予算が博物館にあるわけではないので、プロジェクトが継続している間にいかに実績をつくるかということで、回数を重ねていきました。また、楽しいということが、やはり活動が続くきっかけになりますので、毎回、子どもたちだけではなく、博物館職員らも楽しんで参加できるように、あまり長距離を歩かないとか、きつくない、楽しいということを心掛けて仲間を増やしていくことをしていきました（図82）。

その他に行った啓発活動について、古写真の場所を探そうというワークショップがあります。ご覧いただいている写真は、先ほどの萩市の学芸員の方がヨルダンに来てくださったときにやっても

らったものです。主にローカルガイドになったメンバー、そして市役所や博物館で興味があるメンバーが集まってワークショップを行いました（図83）。ご覧のように、古写真と同じ場所を同じアングルで撮るというものですが、これによって何が変わっていて、何が変わっていないのかよく分かります。古写真に関しては、オーストラリア軍が撮ったものが多く残っており、その一つ一つの場所を確定していきました（図84）。中にはどの写真か分からないというものもありました。迷っていると、道端に座っている古老人が、これはあそこじゃないかとどんどん集まってきて教えてくれ始めました。最初は、この写真の位置を探すのに一生懸命だったローカルガイドも、その写真の背景のストーリーについて興味を持ったり、古老に聞いた話をメモしたり、本で調べたりとか、それから歴史家に話を聞いたり、そうしたこともするようになってきました。



図81



図83



図82



図84

こうした活動の積み重ねによって仲間がどんどん増えていき、市民が解説できるようになって、町中が博物館となっていきました（図85）。

その他に行なった市民向けの啓発活動について、サルトフェスティバルというものがあります。もともとこれは観光遺跡省が毎年、サルト市を含む幾つかの都市で行っているフェスティバルです。ヨルダンで、フェスティバルというのは、大きなステージを用意して、有名な歌手を呼んできてみんなで盛り上がるというものです。町中を屋根のない博物館にするエコミュージアムの取り組みを進めているサルト市では、町中が博物館であるイメージを地域住民の方と共有するために、初めて町中を会場として開催しようということになりました（図86）。

これは、萩市の浜崎地区という場所で毎年行われている、浜崎伝建おたから博物館というのをモデルに行ったものです。浜崎伝建おたから博物館

は、重要伝統的建造物群保存地区に選定される前に、地域住民の盛り上がりというのを考え、行政主導で始まったイベントです。今では「浜崎しっちょる会」というまちづくりの保存団体が中心に行い、かれこれ20年以上続いているイベントになります。このイベントは、1年に1度だけ家を開放して、自分の家宝だと思うものを自慢します。ご覧のように、家の蔵にあるようなものを引っ張り出してきて、例えば竜馬が書いた茶わんだとか、地元の祭りで使うものとか、地元の住民が自慢をします（図87）。毎日まちづくりや観光に関わってほしいと思っても、若い世代は仕事もあって、大変難しいと思いますが、年に1度なら、この日だけは、地域を挙げてみんなでイベントを盛り上げます。このイベントもヨルダン人らに本邦研修で参加・体験してもらいました。

帰国後、開けてくれそうな家を探しに、家を訪ね歩き回りました。古いものを持っている家に関



図85



図87



図86



図88

しては、博物館職員が家のカルテを作って、どのような民具を持っているか、記録していく作業というのも同時に行っていました(図88)。また、萩で見てきたことを地域住民に伝え、町中のイベントでどんなことができそうか、アイデアを出してもらうワークショップを実施しました(図89)。

当日は、ご覧のように多くの観光客、それから市民が参加してくださり、町中を対象としたサルトフェスティバルが実施されました(図90)。当初、町中を屋根のない博物館であるエコミュージアムのイメージを地域住民に実感してもらうために、サルトフェスティバルを実施しましたが、それだけではなく、フェスティバルを通じてボランティアとして参加してくれた人たちがローカルガイドになってくれるきっかけになり、フェスティバルでオープンハウスとして家を開けてくれた家族がホームビジットの受け入れをしてくれるホストファミリーになってくれるということもありました。

その他、今日はあまり時間がなく説明できませんでしたが、プロジェクトではサルトブランドというサルトのお土産開発もしました。フェスティバルで出品してくれた人がサルトブランドに応募してくれて、その中からサルトブランドの認定を受けて、お土産を売り始めた人も出てきました。このように、フェスティバルや様々な活動を通じて、サルトエコミュージアムを知って、共に活動していきたいという人たちが少しずつ増えています。これはサルトの人たちだけではなく、私も萩の方に学んだことです。まちづくりというのは後

退していなかったら成功という言葉は萩の方から学びました。常に現場で様々な困難に陥ったときも、みなでこの言葉を思い出して進めていくことができました。私がヨルダンに関わり始めてから約10年で、プロジェクトがちょうど終了しましたが、ようやくこのように活動を共にしたいという人たちが増えてきたのかなと思います(図91)。

また、それだけではなく、さまざまな観光事業者がオプションツアーとしてですが、ツアーを組んでくれるようになったり、新型コロナウイルスの感染症が流行る前は、定期的なツアーも実施されるまでになりました。2017年にJICAのプロジェクトは終了し、その後、USAIDの支援がサルトに入りました。現在もサルトエコミュージアムというコンセプトは継続したままプロジェクトが進んでいます。一度は新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客は減りましたが、実は2021年の7月にサルト市が世界文化遺産に認定



図90



図89



図91

されたことを受け、また地元では盛り上がってきているようです。これを再度契機にして、盛り上がってほしいと思います（図92）。

まとめです。今日、私のほうからは、国際協力によるエコミュージアムの概念に基づく観光開発ということで、ヨルダンサルト市の事例を紹介してきました。エコミュージアムというのは観光や文化遺産保護のために誕生したものではありませんが、サルトの事例のように、さまざまな関係者を巻き込み、地域の文化の保護、観光の仕組みとしても機能しています。また、日本の萩市で培ったエコミュージアムによる観光開発のステップというのは、まさにそれぞれのプロセスにおいて観光客を巻き込むきっかけとなっています。やはりまちづくりを進めていくためには、さまざまな関

係者を巻き込むことが重要だと思います。それぞれの個人、それから組織の力には限界がありますが、それぞれの強みを生かして、一緒に活動することによって新しいことが成し遂げられるのではないかと思います。つまり、それぞれの役割というのを明確化し、計画にきちんと落とし込んで、それぞれのステップでさまざまな関係者を巻き込んでいくことが、仲間を少しずつ増やしていく方法なのではないかと、あらためて今回講演をするにあたり、このように活動を見直すと感じるところです。

もう講演終了の時間がきましたので、この辺で終わりにしたいと思います。少しでも次のパネルディスカッションの話題提供になれば幸いです。ご清聴どうもありがとうございました。



図92

講演 2

歴史遺産保存における連携

— 学び合いの旅 —



丘 如華

(台湾歴史資源經理学会 事務局長)

非営利組織の樂山文教基金会（1986年）と台湾歴史資源經理学会（2004年）を設立。台北大稻埕（ダーダオチェン）の「我愛迪化街」（愛する迪化街）保存運動、ハンセン病療養所・楽生療養所の保存運動など民間の立場から台湾の歴史資源保存に尽力する。全国町並み保存連盟をはじめとする、日本各地の町並みの保存団体と友好関係を結び育み、近年においてはアジア諸国にも積極的に歴史的町並みの保護活動を行う。

みなさん、こんにちは。先ほどご紹介いただきました台湾歴史資源經理学会の丘と申します。本日は「歴史遺産保存における連携 学び合いの旅」というテーマに基づいて私の経験をみなさんにお伝えしようと思います。どうぞよろしくお願いします（図1）。

まず、私の保存運動の出発点からお話します。アジア諸地域は古くから似たような歴史を持っており、文化の交流と融合が盛んに行われてきました。歴史資産保存においても、絶えず連携を取ること、そして学び合うことは欠かせないということをずっと考えてきました。1971年以降、台湾は国際社会と接触する公的な機会を失ってしまいました。当時、台湾では、歴史文化遺産を保存する概念がまだ形成されておらず、それに関連する動きはほとんど行政主導でした。経済発展や開発重

視という社会風潮の中、行政以外のルートを作って市民の保存意識を喚起しないといけないと思いました。そして教育もとても大事であるということに気がきました。さらに、国を超えてのネットワーク構築が必要であるということにたどり着きました。日本やアジア諸地域の先駆的な思想を、台湾に持ち込むことを決め、私の学びあいの旅が始まりました（図2）。

私は1986年に「樂山文教基金会」を立ち上げ、文化・環境を中心とする教育の取り組みを始めました。座談会やツアーガイドなど様々な方法を通して、青少年教育、歴史文化遺産保存や環境教育などの社会問題に着目してきました。海外の技術や経験、専門的な知識を台湾の人々に紹介することに尽力しました。終始、行政と市民の架け橋として民間の立場から多くの問題と向き合ってきました。

歴史遺産保存における連携
— 学び合いの旅 —台湾歴史資源經理學會 秘書長
丘如華

図1

1. 保存運動の出発点

- ・台湾：樂山文教基金会の立ち上げ
- ・台北「迪化街」を愛する保存運動
- ・日本：全国町並み保存連盟との出会い

図2

した。当時はまだ歴史文化遺産がそれほど重要視されていなかったからです。特に、文化遺産は自分のために声をあげることができないので、誰かが代弁しなければならないという思いから活動をスタートしました。活動をする際に大切にしたいことは、同じような道に取り組んでいる人たちと問題意識を共有するための場をつくることだと考えており、この理念は今現在も変わることなく持ち続けています（図3）。

台湾では、多くの古い町並みが各地に散在していますが、当時の法律では、公共の文化財しか守られておらず、私有の歴史的建造物や市民の記憶に目を向けられる機会がありませんでした。（図4）そのような中で、1987年に台北の最も大きな問屋街「迪化街」（ディーホアジエ）という町の道路幅拡張計画が発表されました。図5のスライドの右側にあるのは1930年、郭雪湖という画家が当時の迪化街の賑わいを描いたものです。このころの迪化街は非常に栄えていました。上海や銀座と同じぐらいの規模で発展していましたが、その後は急速に産業が衰退していきした。道路幅拡張計画は、既設7.8メートルの道路幅を20メートルに拡張するというもので、この町の風景が全て失われる可能性がありました。当時、私は「迪化街を愛

する保存運動」を立ち上げ、伝統的な町並みが失われる危機感を、署名運動や案内ガイドを通して市民に伝えました。この保存運動は、1987年、戒厳令が解除されて初めて組織された市民保全運動でもあります。

迪化街の歴史的建造物などを悉皆調査し、市民に、自分たちの町にはこのようにたくさんの重要な歴史的建造物があることをお伝えしました。反対運動ではなく、対話と教育という優しい手法を通して、台北の市民にこの町並みの重要性を知ってもらいました（図5）。最終的に、2000年に台北市都市計画局に「大稻埕歴史風貌特定専用区」という新たな都市企画が公表され、迪化街の保存がなかったのです（図6）。私はずっと台北の都市デザインガイドラインの審査委員を務めてきました。修理修復への助成と審査などを委員会で行い、多くの実績を通して景観を守ることができました。この町は1,035メートル以上の長さを持っており、2020年4月までに計264件の申請が受理され、修復が実施されました。現在でも都市デザインガイドラインと審議委員会の管理下で修理・修復への助成が実施され、歴史的景観の保全を促すために、容積移転という制度が導入されています。残念なことは、文化資産保存法ではなく、ま



図3



図5



図4



図6

だ都市計画の手法で保全を行なっているということです。ただし、今でもたくさんの海外や台湾の他のまちづくりの手本となっています（図7）。

先ほど申し上げた通り、1990年代の台湾では法制度の面においてはとても未熟で、保存の良い参考例を求めるために私はアジアに目を向けました。私は1991年にマレーシアのパナン市で開催された、都市保全と住民参加をテーマとした国際会議で西村幸夫先生に出会うことができました。それがきっかけとなり、何度も西村先生に台湾に来ていただいて、台湾の町並みの抱えている問題について一緒に議論してきました。また、先生の著書を幾つか翻訳して、台湾、中国、香港、シンガポール、マレーシアへ出版することができました。そして西村先生のご紹介で全国町並み保存連盟の活動を知り、1992年の吉井大会に初めて参加しました。全国町並み保存連盟とは、歴史を活かしたまちづくりに取り組んでいる全国の団体・個人によって構成される民間の特定非営利活動法人です。2019年まで合計23回、大会に参加させていただきました。私が初めて全国町並み保存連盟の大会に参加したとき、「重要伝統的建造物群保存地区」に指定された地区はまだ60程度でしたが、現在は126に増えており、組織のご尽力の賜物であると

思われます（図8）。

ではいくつか思い出深い大会を紹介したいと思います。まず、臼杵大会についてお話しします。この臼杵大会が行われる直前に、台湾の中部で震度7の大きな地震がありました。集集（ジージー）大地震でした。当時の台湾では、歴史文化遺産の被害状況を調査し、復旧する概念がありませんでした。そのため地震直後の臼杵大会で歴史文化遺産の被害状況を日本の方々に報告しました（図9-10）。これを受けて大会の最後に、台湾の震災地を支援するための決議が行われました（図11）。その後、全国町並み保存連盟を始め、ナショナル・トラスト協会、兵庫の小林郁雄先生、八木雅夫先生、三重大大学の浅野聡先生らが実際に台湾を訪れ、専門的な知識や資金面での支援をくださいました

全国町並みゼミに参加

平成 4年1992	第 15回	吉井大会	平成 19年2007	第 30回	伊勢大会
平成 5年1993	第 16回	川越大会	平成 20年2008	第 31回	卯之町大会
平成 6年1994	第 17回	須坂大会	平成 21年2009	第 32回	佐原・成田大会
平成 9年1997	第 20回	村上大会	平成 22年2010	第 33回	盛岡大会
平成 10年1998	第 21回	東京大会	平成 23年2011	第 34回	古川大会
平成 11年1999	第 22回	臼杵大会	平成 25年2013	第 36回	倉敷大会
平成 12年2000	第 23回	日南大会	平成 26年2014	第 37回	鹿島細野大会
平成 13年2001	第 24回	小樽大会	平成 27年2015	第 38回	豊岡大会
平成 14年2002	第 25回	新潟の浦大会	平成 29年2017	第 40回	有松大会
平成 15年2003	第 26回	今井大会	平成30年2018	第 41回	松代大会
平成 16年2004	第 27回	大聖寺大会	令和 1年2019	第 42回	川越大会
平成 18年2006	第 29回	八女大会			

図9



図7



図10



図8



図11

(図12)。

震源地にあり、地震の被害が酷かった集集駅という駅があります。1922年に建てられたこの集集駅は、震災当時台湾で現存する唯一の木造駅舎で、長い間、地域のランドマークのような存在でした。先ほどの専門家の方々の支援を受けて修復が行われ、今年で100年を迎えます。これが現在の様子です(図13-14)。今もとても有名な、重要な観光拠点となっております。

一方、2000年に、震災のことを学ぶために台湾の教育部次長などに同行していただき、神戸を訪問しました。ここでは防災意識を高めるために、震災の爪痕を意図的に残して記憶を伝承する展示方法を学びました。台湾の震源地にある中学校のグラウンドを残して、現在の「921地震教育園区」

に展示することにしました(図15-16)。

この地震で多数の建造物がダメージを受け、新旧構わず取り壊されそうになりました。それに対して、私は「歴史建築百選」という取り組みを提言しました。各地方自治体に代表的な建築やスポットを推薦してもらおうという取り組みです。それは、市民が自分の自慢の建物を声を上げてお勧めするという初めての取り組みでした。このように歴史的建造物の重要性を、地元の人たちが自分の歴史を自ら考え訴えることがとても大切です。それからそれまであった「古蹟」という概念以外に、地方の集合的記憶を持つ建造物に対して「歴史的建造物」という登録対象の区分が文化資産法によって新設されました。これらの動きによって地方の歴史を象徴する建造物の存在が可視化され、



図12



図15



図13



図16



図14

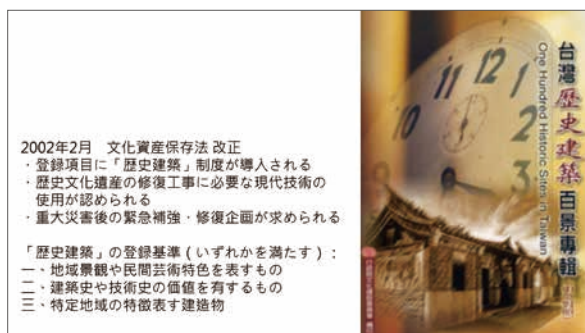


図17

人々の歴史文化遺産への関心を高め、地域の特徴をより際立たせる効果を生みました（図17）。

次に、2011年の全国町並み保存連盟古川大会に移りたいと思います（図18）。私が最もよく訪れた日本の町並み保存地区は、飛騨高山の古川町です。今まで何度も台湾の行政やまちづくり関係者を古川に案内しました。このような経緯もあって、地震の翌年に、西村先生の助言をいただいて、2001年に台湾公共テレビ局に「都市のビジョン」というドキュメンタリー番組で古川町を特集することを勧めました。番組では、古川町民たちの自発的なまちづくり、積み上げられてきた「相場」を尊重するということが紹介されました。この番組によって、多くの台湾人は古川のことを知ることができました（図19）。

特定非営利活動法人
全国町並み保存連盟

全国町並みゼミに参加

平成 4年1992	第 15回	吉井大会	平成 19年2007	第 30回	伊勢大会
平成 5年1993	第 16回	川越大会	平成 20年2008	第 31回	卯之町大会
平成 6年1994	第 17回	須坂大会	平成 21年2009	第 32回	佐原・成田大会
平成 9年1997	第 20回	村上大会	平成 22年2010	第 33回	盛岡大会
平成 10年1998	第 21回	東京大会	平成 23年2011	第 34回	古川大会
平成 11年1999	第 22回	白杵大会	平成 24年2012	第 35回	葛西大会
平成 12年2000	第 23回	小樽大会	平成 25年2013	第 36回	鹿島大会
平成 13年2001	第 24回	小樽大会	平成 26年2014	第 37回	鹿島大会
平成 14年2002	第 25回	新の浦大会	平成 27年2015	第 38回	豊岡大会
平成 15年2003	第 26回	今井大会	平成 28年2016	第 39回	有松大会
平成 16年2004	第 27回	大聖寺大会	平成 29年2017	第 40回	松代大会
平成 18年2006	第 29回	八女大会	令和 1年2019	第 41回	松代大会
				第 42回	川越大会

18

図18

特定非営利活動法人
全国町並み保存連盟

全国町並みゼミに参加

平成 4年1992
平成 5年1993
平成 6年1994
平成 9年1997
平成 10年1998
平成 11年1999
平成 12年2000
平成 13年2001
平成 14年2002
平成 15年2003
平成 16年2004
平成 18年2006

第 15回
第 16回
第 17回
第 20回
第 21回
第 22回
第 23回
第 24回
第 25回
第 26回
第 27回
第 29回

吉井大会
川越大会
須坂大会
村上大会
東京大会
白杵大会
日南大会
小樽大会
朝の浦大会
今井大会
大聖寺大会
八女大会

平成 19年2007
平成 20年2008
平成 21年2009
平成 22年2010
平成 23年2011
平成 25年2013
平成 26年2014
平成 27年2015
平成29年・2017
平成30年・2018
令和 1年 2019

第 30回 伊勢大会
第 31回 卯之町大会
第 32回 佐原・成田大会
第 33回 盛岡大会
第 34回 古川大会
第 35回 金敷大会
第 37回 鹿島郷野大会
第 38回 豊岡大会
第 40回 有松大会
第 41回 松代大会
第 42回 川越大会

31

図21



図19



図22



図20



図23

ここからは学び合いの旅の中で出会った人々を紹介しつつ、私の旅を振り返っていきます（図24）。まず、長野県妻籠宿を紹介したいと思います。妻籠宿は1960年代に、行政からの指示ではなく住民の意思によって町並み保存の道を選んだ宿場町です。この動きは日本でも先駆的なものでした。その後国が定めた「重要伝統的建造物群保存地区」は、この妻籠宿の事例の後を追うように制定されたものです。ここで出会ったのは「妻籠を愛する会」理事長の小林俊彦さんと小笠原宏さんでした。その後小笠原さんが台湾で行った講演は台湾のまちづくりにとても良い刺激を与えてくれました（図25）。

その後、小樽運河の峯山富美さんにお会いすることができました。交流の中で、峯山さんからい

ただいた「保存は自分の思う通りに百パーセントできるわけではない。自分の思う理想と違ったとしても、それを受け入れるしかない」という言葉は、挫折もある中で、私の支えとなっています。いただいた直筆のお手紙です（図26-27）。たくさんの方の困難があっても続けてくださいと何度も励まされました。

また、日本台湾交流協会の助成金をいただき、日本で研究調査を二回行いました。これは1999年、一回目の日本の古い町並みに関する調査です（図28）。「重要伝統的建造物群保存地区」という制度についての研究のほか、日本の町並みを多く訪れ、地方のまちづくり運動家に直接お話を伺うこともできました。二回目は日本の大地の芸術祭と瀬戸内国際芸術祭に関する研究です（図29）。この研



図24



図27



図25

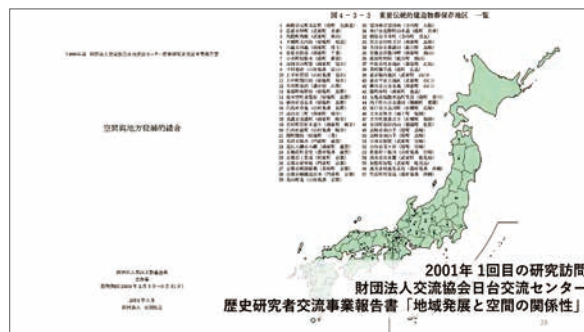


図28



図26



図29

究を通してアートディレクターの北川フラムさんと総合プロデューサーの福武総一郎さんとの交流が深まりました。

2013年に西村先生と北川フラムさんをお招きして、台湾で「地域再生の多様性 景観と芸術祭の対話」というテーマに基づいて、それぞれ異なる観点・手法から歴史文化遺産保存について語っていただきました（図30）。

2013年から、瀬戸内国際芸術祭の一環として、福武財団が主催する事業「福武ハウス アジアプラットフォーム」の参加組織として私たちをご招待していただきました。毎年アーティストや若者たち、学生たちを連れて、香川県小豆島の福田地区に滞在し、アートの活動、歴史的建造物の修復、リノベーションを行いました（図31）。現地の祭りにも何度も参加しました（図32）。図32の右下にある写真は、台湾の新屋（シンオク）というコミュニティが福田地区を訪れたときの写真です。この地域では、自然遺産を生かしたランドアートフェスティバルを行っています。桃園地景芸術祭です（図33）。2015年に小豆島の福田地区と桃園の新屋区が友好協定を結ぶことが出来ました。このような交友を結ぶきっかけになれたことは嬉しい限りです（図34）。

ところで、私のもう一つの関心事として台湾の潜在的な世界遺産についての研究があります。集集の地震をきっかけに、研究者や専門家などが台湾の歴史文化遺産の現状調査を開始しました。そこで気づいたことは、すでに「古蹟」（国宝・重要文化財）に指定されている文化財以外の、地域の集合的記憶として歴史価値のある未指定・未登録建造物の存在です。そこで、歴史文化資産保存においてより先進的な概念が必要となり、台湾に点在する潜在的世界遺産を掘り起こすことにしました。現状では推薦は困難ですが、この研究を通して世界遺産の登録基準や手続きを学ぶことができ、自然遺産と文化遺産保存について新たな観点をもたらしてくれました（図35）。

潜在的世界遺産の中には台湾の「楽生療養院」



図32



図30



図33



図31



図34

というハンセン病療養所の代表的な事例があります。この建築物はハンセン病療養所の一つで、アジア各所に共通して行われた差別・負の記憶を残す歴史的遺産でもあります。台湾以外では、マレーシアのスンゲイブロー療養所、フィリピンのクリオン療養所、日本とマカオにもあります（図36）。

ハンセン病の歴史の伝承と建物の保存に関して、アジア諸国がシンポジウムを開いてお互いに情報交換を行うなど、新たなネットワークが形成されています。私はスンゲイブロー療養所の「希望の谷」保存運動に参加し、現地の案内ガイドの立ち上げにも関わってきました。マレーシア政府に向けて、ハンセン病療養所の歴史的意義と重要性を訴える機会も何度もありました。現地の市民と共に歩んできた保存運動のおかげで、スンゲイブ

ロー療養所は国内の歴史保存地区の認定を受け、次は世界遺産登録に向けて準備を進めています（図37）。右の写真は笹川財団「ハンセン病の歴史を語る人類遺産世界会議」で、左の写真は東京の「国立療養所多磨全生園」で台湾のハンセン病療養所の保存活動について講演を行った様子です（図38）。2015年に台北でもシンポジウムを開催しました。フィリピン、マレーシア、日本、マカオの専門家と活動家を招いて、地域を超えて合同で世界遺産候補を推薦する可能性について議論しました（図39）。

続いて、台北の歴史保存の現状について簡単に触れたいと思います。台北の産業遺産的建物の多くは輸送上の関係から鉄道沿線に多く建てられました。1983年から台北の鉄道は地下鉄化を始め、



図35



図38



図36



図39



図37



図40

2011年に完成しました。残念ながら、地下化することによって、それに関連する産業遺産の多くは取り壊される運命にありました（図40）。このスライドで示している通り、以前地上を走っていた台北の鉄道は現在、地下鉄化しており、若い世代は鉄道と歴史的建物のつながりを知りません。しかし、台北の歴史を語るには鉄道の存在は避けて通れません。鉄道と産業遺産のことを多くの人に知ってもらうのは大きな課題となっています（図41）。

そこで、文化活動を多く企画・開催しました。左側の写真は、台北駅のエントランスホール床に市内マップを敷き詰めています。これによって若い世代は自分の居住エリア、鉄道、産業遺産の関係を新たに知ることが可能です。



図41

ここからは活動の成果をいくつかご紹介いたします（図42）。まず、華山1914文創園區について紹介します。1914年に建てられた酒工場の跡地で、一時期放置状態になり取り壊される寸前でしたが、建物をリノベーションして新たなスポットとして生まれ変わりました。全エリアは古蹟や歴史建築として指定されています（図43）。1919年に建てられた高砂麥酒株式會社工場は、当時台湾唯一のビール工場でした。現在でもビールを製造しており、「生きた歴史文化遺産」として後世に歴史を伝えつづけています（図44）。

1937年に建築された松山煙草工場は、工場や倉庫の跡地を改装して、現在はホテルや文化施設として再利用されています（図45）。当時、西村先生からは「限られた都市スペースの中で、これほ



図44



図42



図45



図43



図46

どの産業遺産が残っているのは非常に珍しい。日本では保存の話になる前に所有権がすでに手放されることがほとんどだから。」と、コメントをいただきました。現在のように広範囲な産業遺産跡地が3つも保存できることは、呼びかけの当初は思ってもみませんでした（図46）。

次に台北北門の事例に移ります。清朝時代に台北の軍事的な重要性が認識され、台北府の設置と台北城の建設が始まりました。1884年に北門、小南門、東門、南門、西門の五つの城門が完成しました。現在、清朝当時の姿で残存しているのは北門だけです（図47）。1978年に道路計画の都合で鉄道の線路を跨ぐ跨線橋が上方に建設され、北門はある時期全く目立たない状態になっていました（図48）。そこで私たちは、多数の市民参加型イベ



図47



図48



図49

ントやワークショップを開催しました。図49の左側の写真は、2014年に130人の市民に呼びかけて手を繋いで城門を再現しようとしたものです。2016年の旧正月に大晦日から7日間をかけて、台北市と工事部門が腕を組んで跨線橋を撤去したことで、39年ぶりにその存在を取り戻すことに成功しました。北門周辺は現在広場のようなパブリックスペースになっています（図50-51）。

この他にも、北門の周辺には多くの歴史遺産が残されています。北門を中心に、1910年頃に建てられた撫台街洋楼—ここに、台湾歴史資源經理学会があります—、台北郵便局、旧台湾総督府鉄道部、鉄道部庁舎、三井倉庫、旧交通部公路総局（元大阪商船株式会社）、公会堂（中山堂）などがあります。この周辺を新たに「西区門戸計画」とし



図50



図51



図52

て概念づけました (図52)。

現在台北では、古蹟 (国宝・重要文化財) もしくは歴史的建造物が500ほど存在しています。北門は国に指定された古蹟です。撫台街洋楼は歴史的建造物として登録されており、1910年に高石組の社屋として建てられました。図53は、撫台街洋楼の当時の様子です。北門より26年後に建てられました。現在は台湾歴史資源經理学会が運営管理している文化施設です。初期は「台北写真センター」という位置付けでしたが、周辺の歴史文化遺産の整備が徐々に整い始めたので、周辺エリアの歴史を発信する拠点に転身しました。国際交流の担い手も目指しています。誰でも気軽に台北の歴史文化資産について語る、学ぶ、交流し合う場になればと思います (図53)。

柳川・高石組の創業者、高石忠慥さんの子孫である京子氏も実際に訪れていただきました。このようなきっかけで、交流が生まれ、高石京子さんから高石組のたくさんの貴重な資料を頂くとともに、これからも保存活動頑張ってくださいという貴重なお言葉をいただきました。さらに高石忠慥の故郷である柳川へ、撫台街洋楼が架け橋となって、台北と柳川の交流を深めています (図54)。高石氏の目から見た台北の歴史について絵本を出

版し、絵本を通して、たくさんの市民にお伝えできるのではないかと期待しています。 (図55)。

出版活動に関しましては、西村先生の著書を三冊ほど翻訳・台湾での出版を後押ししました。それぞれ異なる時期に当時の台湾のまちづくりや都市保存に大きな影響を与えました (図56)。また2017年に横浜市立大学の鈴木伸治先生と連携して『都市の遺産とまちづくり——アジア大都市の歴史保全』の中国語、日本語、英語の3カ国語の出版を行いました。アジア諸地域の友人から協力をいただいて、8カ国九つの地域の事例が本の中で紹介されています (図57)。さらに北川フラムさん、福武総一郎さんの芸術祭関連著書の翻訳出版も行ないました (図58)。

台湾歴史資源經理学会は長年、積極的にアジア



図55



図53



図56



図54



図57

諸地域の保存団体と良好な関係を築き、相互に文化と支援を行ってきました。その中で、アジア西太平洋都市保全ネットワークの取り組み、アジア文化資産を守るための国際アジア遺産フィールドスクール (IFSAH) の創設について説明したいと思います (図59)。

私と西村先生は1991年マレーシアのパナン市で初めて出会いました。当時、このような組織がなぜないのかについてお話し、その後アジア西太平洋都市保全ネットワークを立ち上げました。1992年のパナン、1993年はアデレード、94年はハノイ、95年は奈良、96年はインドネシアのジョグジャカルタ、97年は台北で、6回の主催を実現できました。

第6回の「楽山文教基金会」が主催する「アジア西太平洋都市保全ネットワーク 台北大会」では「民間都市保存団体の振り返りと展望」というテーマで、台北だけではなく、離島を含めて、草の根の民間組織の交流の場を作ることを図りました。基調講演、論文発表会、ワークショップ、青年座談会、案内ツアーなどを企画し、合計12カ国から300人を超える参加者が来場しました (図60-61)。残念ながらアジア通貨危機後、資金集め等の関係で開催が困難になりました。



図58



図59

「アジア西太平洋都市保全ネットワーク」に参加していた奈良町の仲間は「アジア歴史文化遺産ネットワーク」を発足させました。毎月オンラインイベントを開催し、インターネットを通して国を超えた連携を継続しています (図62)。

2002年、国際社会でアジアの価値をより一層高めたいという目的で、西村先生とタイの友人と一緒に「国際アジア遺産フィールドスクール」を創設しました。お互いの相違点を学ぶという意図からスタートしました (図63)。

当時の「国際アジア遺産フィールドスクール」に参加していた院生たちは各国で専門家や大学教授となりました。そしてその中の1人が、図64のとおり、1カ月にわたりネット上にて講演会と大会を開催することを行いました。去年の9月から

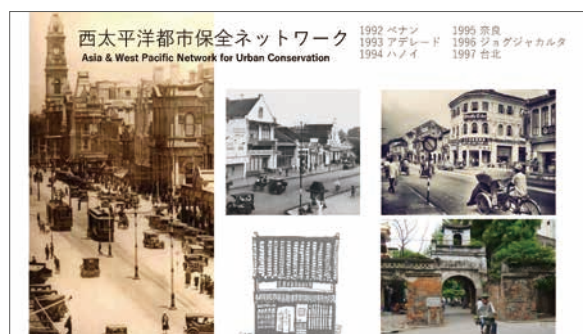


図60



図61



図62

10月にわたり、オンライン上の講演会、討論とワークショップが開催されました。コロナ後を見据えて、お互いに新しい都市保全の方法を学びあうという目的もありました。いわゆる20年前の取り組みが現在の若者たちに引き継がれて、このような形で継承されています。そしてコロナ禍の中で、お互いに新しい都市保存の方法を学び合うことができる、一つの実績ではないかと思います（図64）。

ここまで、私の30年間の歩みを紹介してきました。大変なことも多々ありましたが、日本をはじめとする多くの国や地域、さまざまな方々に支えられ、教えを頂いたこともあり、決して寂しいものではありませんでした。その中に特に全国町並み保存連盟のような市民主体な草の根的な活動は、実はもっとアジア諸地域で広げていけるのではないかとずっと考えております。それは決して専門的な知識、技術や資金を投入することだけではなく、お互いに平等な立場に立って、それぞれの経験を学び合うことが重要だと思います。

図65に中国語のことわざで「三人行えば、必ず我が師有り」と書いております。これは三人で一緒に行動すると、必ず見習うべき人物がその中に現れ、その善い行いを見習い、善くない行いを見

て自分の反省材料にする、という意味です。それはそれぞれの違いを含めて尊重し合い、学び合い、アジアネットワークをつくっていくことがとても大事であるということを反映しているのではないかと思います。もちろん法律規定などそれぞれの地域の環境や条件は異なりますが、大事にすべき遺産、尊敬すべき歴史を持っていることは、どこにでも共通しています。

この30年を超える経験の中で私が重視してきたのは、建物の一時的なレスキューや修復だけではなく、長期的な交流です。ここまで紹介してきた事例は、どれも数十年間をかけて蓄積してきたもので、私の理念とか私の仲間たちの理念を反映したものでもあります。そしてとても光栄なことに、2020年の秋に日本台湾交流協会の泉代表から、外国人叙勲で旭日単光章を受賞することができました。もちろんこのような実績や成果とかが私によるものではなく、この30年間一緒に歩んできた仲間たちによるものであるということを、最後に強調しておきたいと思います。

日本へ何度も訪れて、現地でたくさん学び、それを台湾に持って帰って実践し、お互いにずっと学び合うという架け橋として、日本と台湾の交流を深めてきました。この道の中でたくさんの台湾



図63

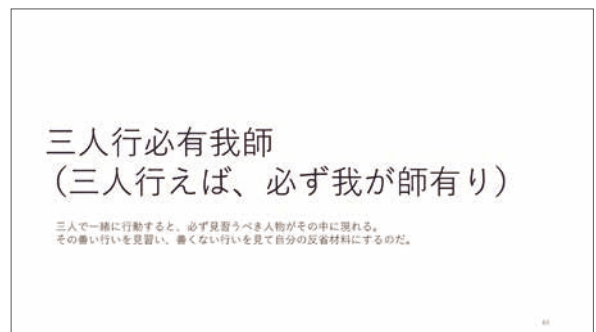


図65



図64



図66

や海外の方々から力をいただいて、これからもその違いを含めてお互いに尊敬しあい学びあう、アジアのネットワークづくりに、これからも尽力していきたいと思っています。ご清聴ありがとうございました（図66）。

パネルディスカッション

文化遺産×市民参画= マルチアクターによる国際協力の 可能性

モデレーター：佐藤 寛

パネリスト：西村 幸夫、村上 佳代、丘 如華

佐藤 寛

(アジア経済研究所 上席主任調査研究員)



専門は開発社会学、援助研究。アフリカ、東南アジア、南アジア、中南米、大洋州といった世界各国の援助現場を研究フィールドとして、社会開発プロジェクトが地元社会にもたらす影響を研究している。これまでに二度イエメンに駐在し、世界遺産であるサナア旧市街に住みながら、イエメンの社会変動に関する調査を行った。最近ではビジネスと開発の関係についての研究も行っている。

西村 幸夫

(國學院大學 教授／東京大学 名誉教授)



明治大学助手、東京大学助教授、同教授、神戸芸術工科大学教授を経て、2020年より國學院大學教授。都市計画、都市保全計画、都市景観計画など都市とまちづくりに関する幅広い領域を専門とする。国際イコモス副会長、日本イコモス委員長、国土交通省国土審議会委員などを歴任。日本ならびにアジアの歴史都市の保全計画立案にかかわる。

友田 以上2本の発表を受けまして、これからパネルディスカッションに移りたいと思います。ここからは、ディスカッションのモデレーターを、アジア経済研究所上席主任調査研究員の佐藤寛さんに務めていただきます。佐藤さんのご専門は開発社会学と援助研究です。世界各地の援助現場をフィールドとして、社会開発プロジェクトが地元

の社会にもたらす影響について研究をされております。また、パネリストとしましては、ただ今ご発表いただきましたお二方に加えまして、丘さんの発表の中でもたびたびお名前が出てきましたが、國學院大學教授で東京大学名誉教授の西村幸夫さんに加わっていただきます。西村さんのご専門は都市計画、特に歴史や景観を生かしたまちづくり

の第一人者として、国内外で数多くのプロジェクトに取り組まれると共に、文化遺産保護の分野でも国際的に活躍をされています。それでは佐藤さん、どうぞよろしくお願いいたします。

佐藤 ご紹介いただきましたアジア経済研究所の佐藤と申します。

それでは、早速ですがパネルディスカッションを始めます。最初にまず西村先生からコメントをいただきたいと思います。そして、きょうのパネルディスカッションのテーマを整理した後、研究会のお申込者から事前にいただいているご質問にもお答えしつつ、ディスカッションしていきたいと思います。

それでは西村先生からコメントをお願いします。

西村 二つとも、とても内容が濃いプレゼンテーションであったと思います。特に台湾のことは私もよく知っており、丘先生が本当に長い期間たくさんの努力をされてきたことを見てまいりました。

ヨルダンと台湾の両方ともにいえることは、人が住んでいる所だということです。文化遺産の中でも人が住んでいる所をどうするかという問題は、他とはかなり状況が異なります。まさに当事者がたくさんいて、利害関係が対立する中で活動していかないといけない。単体のモニュメントを保存することとは、随分、状況が違うということがいえると思います。

恐らくそこで非常に重要なのは、合意をいかに形成していくかということでしょう。その地域のことをある程度は理解して、自分たちが住んでいる所を保全するという行為に対して、反対まではいかないにしても、言っていることは分かるという意味での理解の土台を築いていく努力が非常に重要です。

私は都市計画の中でも、特に歴史的な都市の保存をベースにした計画をずっと行ってきましたが、プロセスは同じなのです。いかにみんなに理解してもらうか。理解してもらうためには、価値を共有しないことにはそれができないので、いかに価値を共有するかというところに努力をしていく。権威や仕組みだけで上からルールを作っても、な

かなかそれは受け入れられないので、ボトムアップでみんなが理解し受け入れてくれるような仕掛けを作っていくことがすごく重要です。

そのためのアプローチをどういう形でうまくプロジェクトの中に仕組み、みんなで少しずつ段階を踏んで意識を共有化していくかということに関しては、非常に共通していると思います。恐らくそのメンタリティーのベースには、合意形成が大事だということに関するセンシティブティーを共有しているからこそ、できるのかと思います。文化遺産といっても、人が住んでいる所は、アプローチの仕方がこういうものじゃないと先には進まないと講演をお聞きして実感しました。

佐藤 今おっしゃっていただいたように、人が住んでいる所であるということは、とても重要な点だと思います。実際に住んでいる人の思惑と、外から来る専門家の考えが一致するとは限らないわけです。また、住んでいる人の中でも意見が対立するだろうし、さらに言えば行政、政府の考えていることと住んでいる人たちの考えも違うだろうし、多様なアクターが意識合わせをしなければいけないということが人が住んでいる文化遺産のむずかしさだと思います。ですので、きょうの研究会のテーマにも「マルチアクター」が含まれているわけです。では、事前にいただいたご質問が幾つかあるので、それをご紹介しますと思います。

まず、住民参加に関わる際、重要なポイントは何ですかというご質問があります。これはまさに西村先生がおっしゃったように、合意形成のための価値共有みたいなところかと思います。次に外部者が入ってきて働き掛けるわけですが、それが持続的になるためにはどんな枠組みが必要なのか。そして運用資金をどうやって調達するのかというご質問があります。それから文化遺産国際協力、このコンソーシアムの名称でもあるわけですが、その国際協力活動の成果はどうやって測るのか、どうやって指標化するのかというご質問もいただいております。それから、文化遺産の社会的価値を行政に反映できるのか、あるいは文化遺産の活用と両立できるビジネスモデルはあるのか、というご質問もいただいております。あとは

コロナ禍、アフターコロナの視点も教えてほしいというのがありますが、全部にお答えできるとは限りませんが、こうした質問を踏まえて、きょうのパネルディスカッションでは主に三つのことを議論したいと思います。

一つは《マルチアクター》です。マルチアクターというのは一体誰なのかということ。それからマルチアクターが協調するために必要なことは何かということ。二つ目は《市民参加》ということについて、特に市民参加を促す際の働き掛け方の工夫、住民のニーズと外部者の視点、専門家の視点とのずれをどう調整するのかということ。例えば、建物をせっかく残しても、コミュニティーが消失してしまうことがあるわけで、西村先生がおっしゃったように人が生きていところを扱うということの難しさがあると思います。三つ目は《活動資金と持続可能性》ということ。さらに加えて、《アジアネットワーク》というのを、丘先生からもいただいたので、これについても少しディスカッションできればと思います。

まず村上さんへのご質問です。サルト市のエコミュージアムプロジェクトにはどれぐらいの予算が投じられたのか、ざっくりでいいので教えてください。もう一つは、ローカルインタープリタ制度は、地域住民が主体的に関わる非常に重要な要素だと思いますが、ローカルインタープリタがいないと回れないような仕組みなのでしょうか。またローカルインタープリタはボランティアでしょうか。それともそれで生計が立てられるような職業になっているのでしょうか、これらについてまずお答えいただけますか。

村上 プロジェクトの全体の予算は、ざっくりということで、2012年からの総額は、実績で3億8,900万円となっております。次のローカルインタープリタの話ですけれども、ローカルインタープリタはできるだけ一緒に行きませんかという提案はさせていただきますが、観光客が自分



で周りたいということであれば、マップをお渡しするということもしています。ただ、そのマップの中にも、こういうことを気付けてくださいとか、地域側からのメッセージみたいなものはお伝えするようなコーナーを設けております。ローカルインタープリタはボランティアではなく、生計までは立てられないかもしれませんが対価をきちんともらうということは意識をして設計をしております。それぞれの職業があった中でガイドを行ってもらっています。

佐藤 西村先生、今の村上さんのお話に何かコメントはありますか。

西村 予算額がすごく多いのはJICAのお金だからですね。日本からの旅費とか、そういうのも全部入っている額で、おそらくサルト市から見て、どれぐらいお金があったらエコミュージアムが立ち上げられるかという、違う側面が見えてくるのではないかなと思います。

村上 そのとおりでございます。さきほどのお金は日本人が滞在をするお金だとか、旅費も含めた全ての金額で、これを外した額は今すぐには分からないので答えられません。

佐藤 こういうプロジェクトの予算はどうやって測るのかということも、結構、難しいと思います。実際に現地で現地の住民や行政が資金調達したお金だけをカウントするのか。それとも外部からやってくる人たちのお金も入るのかということで随分違いますし、JICAの予算はまさに外部からの介入の部分ですが、それ以外の投入もあるはずなので、そういう意味では、先ほどのお金はJICAプロジェクトのお金と理解していただいたほうがいいかと思います。

さて私は、村上さんのお話を聞きながら、非常に面白いと感じたところが何点かあります。①エコミュージアムという概念は、台湾の事例にもありましたが、住民がいる場所を屋根のない博物館にするわけですが、文化や慣習を尊重しない来訪者が来ることに対する抵抗感は、当然あるわけで

す。それを乗り越えていったこと。②萩市との連携があり、その経験を七つのプロセスに整理された。このことが外の知識や技術を取り込むという部分に当たるといいます。③そこで価値の見える化のために、4,000件の悉皆調査を経て、住民自身に再評価をしてもらった。これは丘先生がおっしゃったことと全く同じです。住民が、自分たちの価値を理解する。④いろんなアクターがいるので、その人たちが協議する場を提供する。そのいろんなアクターの中には、部族ベースのNGOもあるというのも非常に面白いと思ったのですが、そういう人たちを説得し、そのストーリーを住民自身が作っていくプロセスをお手伝いする。⑤ローカルインタープリタを設置して、住民自身による継承を働き掛ける。⑥さらには日本に来てもらい体験してもらうことによって、いろんなことを学んでもらう。西村先生は、このプロセスをご覧になってどのような感想をお持ちでしょうか。

西村 まさにそうだと思います。うまくまとめたくれたなあという印象です。ただ文化遺産を守るのは、観光的な開発だけではありません。観光以外の部分はどうするのかという議論もあり得ると思います。地域が面として守るのは、もちろん行政が介入してコントロールしたり補助金を出したりすることもあります。その守ることが、ある種、経済的な利益になるから、みんな前向きになれるという部分もあると思います。それにはいろいろなビジネスの在り方がある。その中で、エコミュージアムも一部として位置付けられるということになると思うのです。ですから、恐らくエコミュージアムがいろいろな形で他を刺激していつて、いろいろなものが花咲いていつているのではないかと思います。

これについて村上さんにお伺いしたいのですが、広い意味でのメリットを感じられるところがあるものでしょうか。そういうのが実感されると、一つのプロジェクト、エコミュージアムというものが非常に大きな町の流れになっていくという感じが実感として湧くのですが、どうでしょうか。

村上 もともとエコミュージアムが観光開発とか

文化遺産の手法ではない中で、今回は、一つの文化財保護のやり方としても機能したと思います。

西村 そうですね。それはすごくそう思います。

村上 ただ、一方で全てがエコミュージアムを用いれば解決するのかというと、多分そうではないと思います。地域が抱えている課題というのは何なのかということをもう一度見直して、その部分でこういう面的に何かをすることがこの地域にとっていいのであれば、それはいい方法だとは思いますが。また別の課題を抱えているのであれば、もしかするとエコミュージアムじゃない方法もあると思います。

佐藤 そこでまさに地域起こしの部分が特に萩市の場合はあるわけですね。地域起こしということと文化財保存ということがマッチするところに、たまたま今回エコミュージアムがあったわけです。西村先生にお伺いします。地域起こしの視点が文化財保全と、まったく反対の方向を向いていたとき、どういうふうに文化財保全のところをサポートすることができるのでしょうか。

西村 例えば、人には働く場所が必要だという話があり、そのためにいろいろな産業を持ってこないといけないみたいなことを首長さんが考えていて、あまり今あるものを大事にするという発想から出発しないような、そういう地域おこしというか、都市政策もあり得ます。われわれは首長さんと喧嘩をしても得るものは少ないので、ある意味、地道にやるしかないのです。

こちらの方向が楽しいし、投資がすごく大きくなくてもいろいろものごとを動かすことはできるので、まずはあるものを探し、みたいところから始めるわけです。非常に大きな投資をするとリスクも大きいので、まずは自分たちの生活の自慢といいますか、誇りというか、そういうものから始めて、それをちょっとずつ外に向かって広げていくみたいな、今やっていることの先にもうちょっと違うものが生まれていつて、それが今ある仕事にプラスアルファでいろんなもの、経済的

なものももたらしてくれるみたいに、発想を変えていかないといけないと思います。つまり、ベースを自分たちに置いて、そこから出発することにもう一回、自信を持つ。そのためにいろいろなことをする。本当にこの町がいいと思って、大事だと思っている住民には発想の持ち方が逆転できる人もいますので、そういうコアの人たちが仲間を増やしていくということと、こういう活動をいかに結び付けるかということではないでしょうか。

佐藤 西村先生たちが行っている町並み保存の話というのは、日本国内を対象にしていると今のようところがメインの課題だと思います。これが国際協力になると、また一つひとひねりがあって、例えば国際協力アクターの場合は外から来るわけなので、そういう意味では地元の人にとっては「棚からぼたもち」なわけです。やってくれるならどうぞ、みたいなところがあって。そこはやはり、よそ者が来るからこそできるところもありますが、逆にだからこそ、地道な現地のニーズを飛ばしてしまう可能性もあると思います。村上さん、その辺りはいかがでしょう。

村上 外から来るということに関しては、国内の萩と国外のサルトも変わらない、外の人間とされているのだらうというところは共通しております。そうしたときに、結局私が何かを決めるのではなく、いろいろアイデアを出す中で、こういうこともできるかもしれないとか、こういうことをするとこういうことが起こるかもしれないという可能性をたくさん提示する中で、最終的には地域の方が決めていくのだらうということを常に思っています。ですから違う部分もちろんありますけれども、結構、似た部分もあるかなと感じています。

佐藤 ここからは、丘先生にご質問したいと思います。先ほどヨルダンのお話にあったような住民や市民にその価値を認識してもらうためのコミュニケーションの仕方に、何か工夫はありましたか。

丘 強調しておきたいのは、村上先生の発表の中

でもありました「尊重」ということです。私が入り組んでいる活動は、ゆっくり時間をかけて行なうことです。情報の不対等を解消するために、時間をかけて交流します。また、異なる個性、バックグラウンド、価値観を持っている人たちと交流していく中で、お互いの違いを見だし、コミュニケーションを取っていくことがとても大事だと思います。

先ほど西村先生のコメントの中でもありました。時間をかけて、できるだけたくさんの人に語り続けるうちに、一人、二人でもキーパーソンのような人が、活動の中からきっと現れてくるということをもずっと信じています。例えば、住民たちとコミュニケーションを取っていくうちに、ミーティングために必要な場所を提供してくれるようになります。活動していく中で、きっと市民たちが自分ができることに気づき、自ら提供してくれる人が現れてくるはずです。

佐藤 自身の長年の経験から、コミュニケーションをしていくなかで、必ずやキーパーソンが現れるので、その人たちの活動を尊重することが重要であるということですね。では、もう一つ質問させてください。反対する人たちもきっといると思いますが、その人たちには、どのようにして説得し理解を求めていくのでしょうか。何かそのようなご経験はありますか。

丘 そのとおりだと思います。もちろん、活動していく中で、全員の同意を得ることができないことも承知しております。私の講演で紹介した例ですが、北海道の小樽で、



峯山さんからいただいた言葉はいまだに覚えております。活動していく中で、全員の同意を求めるのは、決してできません。できることは機会を待つことです。思いを広げていけるタイミングが、きっといつか来るはずです。

佐藤 今、お話にあったように、待つということ

もとても大事で、時間がかかるわけです。ただ、プロジェクトというものは、どちらかというと時間が決まっていて、その中で何かをしなければいけないということもありますが、西村先生は、いろいろな海外のプロジェクトにも関わる中で、何かご感想はありますか。

西村 今、丘先生がおっしゃった台湾の事例の場合ですと、プロジェクトを動かすというよりも、今あるものの大事さみたいなものを、みんなが共有するまでずっといろいろなことを仕掛けていって、だんだん盛り上がってきてものを動かすという話なので、その方法論は日本の町並み保存と似ている感じがします。

丘先生は、若い人たちをうまく巻き込み関わるのがすごく多い。住民の人の声を聞くのが得意で心がオープンな専門家にうまく仲間になってもらい、それと若者たちとネットワークを組んで行うことが、非常に上手であると感じています。

佐藤 なるほど。若い人を巻き込むというところが一つの鍵ですね。村上さんの活動でも、子どもたちを巻き込むお話があったと思います。あれは何か意図的に、戦略的に選んでいったのですか。

村上 これも萩市の方から、10年後、20年後を担うのは子どもたちなので、長い目で見て子どもたちに参加してもらうほうが良いとアドバイスをいただいたので、子どもたちとの活動を行いました。

佐藤 実は私自身は、歴史的建造物の保存の専門家ではありません。私のZoom画面の背景に設定しているのはイエメンのサナア旧市街の写真です。サナア旧市街は、ユネスコの世界遺産ですが、そこでは景観を保全するために、例えば電線を外から引っ張ってはいけないとか、水道管を露出してはいけないという決まりがあります。しかし住民たちは電気も水道も欲しいわけです。それを埋め込むことになって、とてもお金がかかってできないので、景観なんか関係なくて、それを設置するわけです。外部の専門家としては、それは美しくないという理由で駄目と言いますが、住人にとって

は、それはどうでもいいことなわけです。西村先生、こういうときはどうすればいいのでしょうか。

西村 私たちはあまり頭からノーとは言わないことにしています。やむを得ないねと。ルールを作って上から押し付けると、そのこと自体に対する反発が大きくなってしまうので、やはり時間もかかりますが、どこからか一番やれるところから成功例をつくっていくしかないと感じております。

しかし、どうしても絶対に守らないといけないようなメインストリートのようなところは、もうちょっとお金をかけてでもやらないといけないかもしれません。それは場所にもよるかもしれません。

佐藤 村上さん、先ほど将来の子どもたちが大事とおっしゃいましたけれども、子どもたちもまた近代的な生活を望んでいるわけですよね。そういう子どもたちに昔の話をすることで、彼らが文化や伝統を守ってくれる気になるものなのではないでしょうか。

村上 携帯のゲームばかりしていた子どもたちが、伝統的なマンカラのゲームにはまり、学校帰りに博物館に寄ってくれるようになり、みんなが驚いたんです。楽しさを知ると、のめり込んでくれたりするかもしれないので、きっかけが大事なのかなと思います。

佐藤 では丘先生に、再びご質問いたします。今の議論にあったように、住民が今より良い生活をしたいという気持ちや、お金をもうけたいという気持ちが、歴史的建造物保存とうまく合致しないときには、どのように働き掛けていくのでしょうか。

丘 難しい質問ですが、時間がたつと自分の求めるものが変わっていく、ということもよくあります。例えば、ある時期は反対していても、時間たつと状況が変わる可能性がよくあります。そのために、相手が何を求めているかを見いだすことがとても大事です。そして、それを満たすために私

私たちは何ができるのかを考えることが必要です。例えば迪化街の事例では、容積移転という制度が導入されました。保存を促すための予算が足りないことや、もしくは保存をすると自分の利益が少なくなったりすることがありますが、そういうときは都市計画の規則等を活用し、補償する形で何ができるという手法もあります。

佐藤 やはり、ある程度、補償や、マイナスのところについては補填してあげるようなことも計画の中には必要な部分なのかもしれません。西村先生は、その辺りに何かコメントはありますか。

西村 丘先生のご発言に補足します。迪化街（ティーホアチェ）という台北の一番古い通りの保存のときに、容積率を地区から地区へ移転させる話と、地区の中で少し前のほうを低くして後ろのほうを高くしていいとかいうのをうまく組み合わせて、建物を守ることが経済的な負担というよりも、そこがある種のメリットにもなるような仕組みを、すごくダイナミックに取り入れたのです。まだ保存制度がなかった段階に、他の国の制度をよく見て、取り入れられるものを非常に柔軟に取り入れられた。

日本ではほとんどこういうことはやりきれません。やろうとすると、例えば公平性がどうだとか、容積率の移転といたら、移転先の交通渋滞が起きるじゃないとか、そういうことを言いだすと、もうほとんど何もできません。今、日本で容積率が移転されているのは日本全体で東京駅周辺だけなのです。そんなぐあいですから、迪化街の事例はある種、先進国の制度をその後で取り入れることで逆に先進的なことがやれるという、すごくいい例かなと思います。

佐藤 大変興味深いお話だと思います。海外の制度を見て、それを導入すると、周辺の制度が整ってない（＝規制が少ない）ので、かなりダイナミックなことができてしまうということはあるかもしれません。

ここで話題を変えて、岡田先生からご質問が来しております。

岡田 今までの流れと少し違いますが、世界遺産に関係したお話がお二人からあったので、その点をお伺いしたい。サルト市の報告の中で、村上さんが調査された範囲と昨年世界遺産登録された範囲



とが、ほぼ重なるようにお見受けしましたが、村上さんたちのお仕事の世界遺産登録にどのように関係したのか、貢献されたのかということについて興味があります。

それから丘先生のほうは、台湾のあちこちにそれこそ素晴らしい世界文化遺産がたくさんあり、世界遺産登録も真剣に考えておられるというお話があったと思います。その可能性として、例えばユネスコの制度とは違った、例えばNGOが主催するような登録制度みたいなものも、視野に入れていらっしゃるのかということをお伺いしたい。

佐藤 ではまず村上さんからお願いします。

村上 今回、建築の調査をしたときには、世界遺産の申請をした部署とも常に一緒に仕事をしておりまして、そこにオフィスを構えて一緒にやっていたので、当然、影響は与えていると思います。JICAのプロジェクトがあるうちに一回、申請をして、それが駄目だったのですけれども、またプロジェクトが終わってから今回申請をして世界遺産になったという経緯があります。サルト市の景観の担当者も仰っていたのですが、萩市から来てもらった景観関係の専門家の方やJICAの景観保全で入った専門家の方がいなければ、この世界遺産は出せなかったという話をしているので、そういったところにも技術移転の効果があると思います。あとは、先ほども言ったとおり、建築の調査を一緒に行い、建築のデータを管理している部署が申請をしたので、やはりかなりこのプロジェクトも間接的に影響しているんじゃないかと思います。

岡田 ありがとうございます。

佐藤 プロジェクト目的ではなかったけれども、副産物として生まれたという感じでしょうか。

村上 そうですね。観光のプロジェクトなので、プロジェクトの中の直接的なゴールにはなっていないですけども、保全地区内の景観資源の見直しや更新、景観保全のためのガイドラインの策定などを進めてきたので、保全に必要な基礎的な部分を担ってきたということでしょうか。

佐藤 では丘先生、お願いします。

丘 921集集大地震以降に、ふるさとは自分から守らないといけないという意識が生まれました。台湾は現在、世界遺産の申請ができませんが、そういう世界遺産の審査基準や手続きなどの一連の流れを学びたいと思い、取り組みを始めました。例えば、日本へ見学のツアーを企画して、日本の専門家たちと日本の世界遺産に関する申請の経験について討論を行いました。私は個人的にマレーシアの世界遺産の申請に携わっていた経験があります。マレーシアの現地で、行政関係者や市民の方々にどのように世界遺産を申請すればいいのか講演する機会をいただきました。しかし、それ以前に、現地の人々は自分のふるさとに世界遺産基準に相当する貴重な歴史文化資産があることを知らなかったのです。

私の発表の中でも、ハンセン病の療養所の話をしました。これを例とすれば、アジアを超えた連携はとても大事なポイントだと思っています。それ以外に、自然景観の事例もあります。例えば台湾の阿里山では自然景観と鉄道の歴史及び文化を組み合わせた価値があるもの、そのような世界遺産に相当する文化遺産が実は他にもたくさんあります。こういうことをたくさんの人に呼び掛け、専門家や、地方行政関係者の関心を起こし、巻き込みました。西村先生にも、世界遺産に関する活動に何回もアドバイスや支援をいただきました。現在、台湾は申請ができておりませんが、世界遺産に関する事前の研究などを行なうことによって、市民だけではなく、専門家、行政関係者を含め、歴史文化遺産に対する愛着と関心を高めていけた

らいいと思います。

そのような活動から生まれたアジアのネットワークが、今後に生かせるではないかと思っています。世界遺産という概念は世界の全ての人があることがとても大事なので、このような呼び掛けを通して、アジア諸地域の多くの人々にも価値を知ってもらいたいと考えております。

佐藤 アジアネットワークとのつながり、それからその世界遺産と地域、歴史的建造物保全について、西村先生はどのようにお考えでしょうか。

西村 台湾が世界遺産の可能性について調査・提案をするのは、先ほど丘先生もおっしゃったように、自分たちの地域や文化財を国際基準で見る意識があったからだと思います。また、海外とのネットワークは幾つかの側面があり、一つはアジアのいろいろな国には、こうした活動をするグループや専門家もいますが、全体とすると少数派です。やはりアジア全体が開発のプレッシャーがすごく強いところなので、その意味で言うと、こういう動きの中にいると孤立した感じがするので、仲間でお互い刺激し合いながら活動しようという面があります。

それからもう一つは他の国と比べることで、自分たちの都市や地域の文化遺産の特徴がよく分かるという面があります。先ほど丘先生のお話にもあったように、国営企業がのちに民営化された大企業は、工場や資産の規模が非常に大きく、いまでも都市の中にかなり点在して残されています。そういう近代産業遺産は、日本よりもはるかに残っているのですが、自分たちでは、旧国営企業が宝の山とは思わないわけです。くたびれた工場ぐらいしか思っていない。しかし中にある機械は、昔のオリジナルがあったりするので、産業遺産という面で見るとすごく面白い。そういうものの見方は、やはり国を超えたところから、専門家も含めることで、見えないものが見えてくるということがあるのかと思います。それが1990年代から2000年代にかけて、すごく熱心にいろんなものが花咲いていった。

それともう一つは、台湾の場合でいうと、戒厳

令が1987年に解除されて、民主化がすごい勢いで始まって、様々なことがやれるようになったという、そういう前向きの力と国際的なネットワークみたいなところでやっていこうというのが、うまい具合にマッチしたということはあるかと思います。

佐藤 つまり、その国際的なネットワークがあることによって、ばらばらになっているそれぞれの地域での保全の活動家たちがお互いに勇気づけられ合うし、気づきが出てくるということですかね。

西村 なおかつ、それぞれの地域は国際的に見直すことによって新しい気づきがある、両面があったというふうに思います。

佐藤 そういう場合に、日本はどういう役割を果たすのでしょうか。

西村 日本は、そういう意味でいうと、そういうネットワークはある程度、持っていたし、ネットワークで孤立している専門家も、例えば日本で留学をしたような人とか、やっぱりネットワークがある程度あったという、ハブになり得たというのはあると思います。それともう一つは、アジアの他の国から日本を見ると、合意形成にすごく気を使う国民性というか、文化があると思います。下手すると同調圧力が強いということになりますが、いいふうにとると、人が住んでいる歴史地区というのは、やっぱり合意形成が非常に重要だというのは先ほどから皆さんもおっしゃられているとおりです。そういう意味では、日本はそういうところに非常にセンシティブにやってきたということで、日本を評価してくれるという側面はあると思います。

佐藤 ちょっと話が異なりますが、日本は戦後しばらくは多くのダムをつくりました。ダムを造るときに、やはり住民合意形成が非常に大切です。ですが多くの途上国は、ある程度、えいやと強権を発動して実行してしまうのですが、日本の場合は、住民の説得にものすごく長く時間をかけます。

住民の合意を尊重することは制度的にはすごく進んでいるのですが、結果としてはいつまでたってもダムができないということが起こるわけです。その辺りも、いろんな経緯を踏まえて学び合うことがあるだろうと思います。

最後に持続性の話をしたいと思います。まず村上さんにお聞きします。村上さんが行ってきたプロジェクトの持続性を見通しておられますか。

村上 この先も、またエコミュージアムコンセプトに基づいて、観光開発というまちづくりが継続して進んでいくと思います。プロジェクトの途中から、基本的には地元のほうで動かしてもらっていますし、新たなUSAID（アメリカ合衆国国際開発庁）が入ったときにも、サルトエコミュージアムというコンセプトはしっかりぶれないように、JICAの専門家からもサルトの人たちと一緒に、USAIDへ説明に行くということをして、バトンをつないでいきますので、そこは続いていくものと思っています。

佐藤 意地悪な言い方をすると、JICAがいました、それが撤退したらUSAIDが来ました、ではUSAIDが撤退したら今度はGIZ（ドイツ国際協力公社）が来ます、みたいな形で続いていくのもサステナビリティですね。でも、外からの人たちがいなくても続いていくような仕組みはいつになったらなるのでしょうか。

村上 それは大きな基本的な修理とかというのは難しいかもしれませんが、まちづくりの取り組みや観光コースをガイドして、そこから対価を得ていくというような小さな取り組みであれば、もう既に自律的に動いているじゃないかと思います。

佐藤 なるほど。そうすると、その小さなエンジンとしては、やはり観光というのは外せないわけでしょうか。

村上 外せないと思います。そこで対価を得て、そこからいろんなものに資金が回っているというふうに思います。

佐藤 では丘先生にお伺いします。例えば台北の商店街や北門など、いろいろな再建をしたわけですが、その文化遺産の保全というのは、これからも持続的に続いていけるもののでしょうか。

丘 はい、次の課題はこれからふるさとを継承していく地元の住民たちに、どのようにその責任感を持たせるかということです。その中でとても大事なことは、分かり合うということです。自らのふるさとを愛する気持ちを持たせることが、とても重要なポイントだと思います。その中で、きつとお互いの違うところ、もしくは衝突のようなものが生まれると思いますが、コミュニケーションを継続しながら、相違点は学び合うポイントであると認識することがとても大事です。

私はよく西村先生に「私は西村先生の学生ですか」と聞きますが、西村先生はいつも笑いながら、私たちの関係は学び合うパートナーだとおっしゃっています。コミュニケーションを継続していくと、きつと上から下に何かを与える関係ではなくなります。私もよく地元の人たちから、地元の知恵などを多くいただきました。継続的に学び合うことは、私のきょうの話のテーマでもあります。お互いの合意を得るためには交流し続けることが最も重要なポイントではないかと思っています。

佐藤 まだいろいろと答えきれてない質問もありますが、最後にお一人ずつきょうのパネルディスカッションも踏まえて、感想と今後の課題を一つずつ言っていただければと思います。

西村 私も持続可能性について考えます。恐らく次の世代、人も変わるし、同じ人でも時代、時代によって状況が変わりますので、まちづくりはやり続けていかないといけない。どこかで終わりがあるようなものではないので、やり続ける仕組みみたいなものが内在されていないといけないだろうと思います。それは町に関わると面白いとか、多少の経済的な仕組みで回るとか、町が徐々にもっと良くなっていくみたいな実感があるとか、そうしたものがあると次につながると思います。若い人たちも帰ってくるし、観光もその一部分だ

と思いますけれども、そうしたものをそれぞれの地域がつくり上げていく。そういうことをわれわれは意識しながらやらないといけないのかなというのを、きょうのお話を伺いながら実感しました。

佐藤 では村上さんお願いします。

村上 今日皆さんの意見を聞いて、やはりこのまちづくりというのは、合意形成がすごく大事なことでなと改めて思いました。またそれは日本が今までまちづくりの際に、さまざまなことを決定するときにやってきたやり方で、そこに日本の強みがある。幾らお金をかけるとか、そういう話も大事なんですけれども、すごく根底の大事な部分に、みんなの信頼感とかにつながるとか、そういったところに日本の合意形成がヒントになるんじゃないかなということを、あらためて実感しました。

今後の課題に、継続というところは私も同じく考えておりまして、やはり外部の人が入って、そこから手が離れると、どうしてもやはり、お金の切れ目が縁の切れ目みたいになってしまいがちです。その部分についてこうした国際協力で、どのようにしていくかということは今後考えていかなければなりません。

佐藤 丘先生お願いします。

丘 私も村上先生の事例からたくさん学ばせていただきました。海外活動がまた再開ができれば、ぜひサルト市を訪れたいと思っております。

最後に、簡単に私の感想をお話しします。これから、より広い視点でお互いの活動を考えることがとても大事になるのではないかと思います。特にお互いの違う点を学んで、そこからどのようにネットワークを構築し、連携することで、今後のアジア地域の発展に期待できるポイントではないかと思っています。

佐藤 きょうは本当に盛りだくさんのテーマでしたので、まだまだお話ししたいことはありますが、これでパネルディスカッションを終了致します。生きている町に携わって変化を促していき、そして良いものを残していくという、ダイナミックな

関わりは非常に面白いだろうなあというふうに、私自身は思いました。私は開発の専門家なのですが、先ほど西村先生がおっしゃったように、途上国では特に開発の大きな流れの中で、保全を一生懸命頑張る人が孤立しているようなところがあり、その人たちと手をたずさえてより良い生活を目指していくというのは、SDGsの精神に沿った開発の姿でもあると思います。単に経済成長するだけではなく、より良い生活・価値・文化をきちんと守っていくという、そういう変化の仕方を志向していくためには、やはり合意形成が大事だなということをきょうは思いました。ありがとうございました。

閉会挨拶

友田 正彦（文化遺産国際協力コンソーシアム 事務局長）



佐藤さん、ありがとうございました。また、パネリストのお三方にも、改めて御礼を申し上げます。それでは最後に、私から一言ご挨拶とお知らせを申し上げます。本日は、お忙しい中、文化遺産国際協力コンソーシアムの研究会「文化遺産×市民参画＝マルチアクターによる国際協力の可能性」にご参加いただき、誠にありがとうございました。

日本国内で蓄積された市民参加の経験や官民協働のノウハウを国際協力の場どのように活かしていくか、また、民間での継続的な国際交流が大きな成果に実を結ぶ過程について、大いに学ぶことができました。また、文化遺産国際協力活動において、これまで以上に様々なアクターが参加していくことによって開けるであろう今後の可能性についても、示唆に富んだ議論をうかがうことができましたと思います。ご視聴の皆様にも、それぞれのお立場での活動の参考にしていただければ、主催者として大いにうれしく思います。

では、以上をもちまして研究会を終了します。長時間にわたりご参加いただき、誠にありがとうございました。

第30回文化遺産国際協力コンソーシアム研究会
「文化遺産×市民参画＝
マルチアクターによる国際協力の可能性」

2022（令和4）年3月発行

発行：文化遺産国際協力コンソーシアム

〒110-8713 東京都台東区上野公園13-43

独立行政法人 国立文化財機構 東京文化財研究所内

Tel：03-3823-4841／Fax：03-3823-4027

<https://www.jcic-heritage.jp/>

編集担当：邱君妮（文化遺産国際協力コンソーシアム事務局）

印刷：朝陽堂印刷株式会社

©第30回研究会発表者/文化遺産国際協力コンソーシアム

*個人的な利用を目的として印字・保存等、その他著作権法により認められる場合を除き、著作物等の事前の許諾なしに、複製、公衆送信、改変、頒布、他のウェブサイトに掲載する等の行為は著作権法により禁止されています。



JCIC-Heritage